

令和6年度

敦賀市公営企業会計決算審査意見書

敦賀市監査委員

監 第 86 号
令和7年8月26日

敦賀市長 米 澤 光 治 殿

敦賀市監査委員 伊 藤 誠 一
同 森 口 春 幸
同 大 塚 佳 弘

令和6年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度敦賀市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

市立敦賀病院事業会計

1	業務の概要	2
2	決算状況	5
3	経営状況	8
4	財政状況	12
5	経営分析	16
6	むすび	17

敦賀市水道事業会計

1	業務の概要	21
2	決算状況	23
3	経営状況	26
4	財政状況	31
5	経営分析	35
6	むすび	36

敦賀市下水道事業会計

1	業務の概要	40
2	決算状況	43
3	経営状況	46
4	財政状況	51
5	経営分析	55
6	むすび	56

令和6年度敦賀市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の対象

令和6年度市立敦賀病院事業会計

令和6年度敦賀市水道事業会計

令和6年度敦賀市下水道事業会計

第2 審査の期間

令和7年7月3日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

令和6年度各事業決算報告書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、財政状況及び経理状況を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるか等を確認するため、会計諸帳簿、その他関係諸帳票と照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等により審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業決算報告書及び財務諸帳票等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数は正確で内容も正当なものと認める。また、予算執行及び会計処理等についても、適正であると認める。

【注】

- 1 文中の千円単位で表示した金額は、千円未満は四捨五入した。
- 2 文中及び表中の比率は、小数第3位以下を四捨五入した。なお、構成比率は、内訳の合計が100になるよう調整している箇所がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 「－」は該当数値のないものであり、「0.00」は該当数値はあるが表示単位未満のものも含まれる。

市立敦賀病院事業会計

市 立 敦 賀 病 院 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表及び患者数の状況表に示すとおりである。

業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

- ア 延患者数は 224,790 人で、4,613 人(2.10 %)増加している。これを入院・外来別にみると、入院患者数は 78,401 人(1日平均 214.8 人)で 1,242 人(1.61 %)増加し、外来患者数は 146,389 人(1日平均 602.4 人)で 3,371 人(2.36 %)増加している。
- イ 病床利用率は 64.7 %で 1.2 ポイント上昇している。また、外来入院患者比率は 280.4 %で 1.2 ポイント上昇している。
- ウ 入院患者数では、主に内科 2,844 人(12.81 %)、循環器内科・心臓血管外科 2,145 人(39.80 %)及び消化器内科 467 人(6.81 %)の増加となっており、一方、外科 1,531 人(15.03 %)、脳神経外科 1,173 人(12.21 %)及び整形外科 832 人(6.38 %)の減少となっている。
- エ 外来患者数では、主に内科 1,835 人(4.57 %)及び泌尿器科 1,552 人(13.15 %)の増加となっており、一方、産婦人科 686 人(10.85 %)及び外科 393 人(5.79 %)の減少となっている。
- オ 本年度末現在の職員数は 655 人で10 人(1.55 %)増加している。そのうち医師は 6 人(8.96 %)の増加、看護職員は 3 人(0.92 %)の減少となっている。
- カ 医師1人1日当たりの患者数は、外来は 8.3 人で 0.5 人の減少、入院は 2.9 人で 0.2 人の減少となっている。
- キ 患者1人1日当たりの収入 30,010.83 円は 1,075.43 円(3.72 %)の増加であり、患者1人1日当たりの費用 38,348.05 円は 1,727.20 円(4.72 %)の増加となっている。

(2) 施設整備、医療機器等の整備

患者サービスの向上及び迅速かつ安全で効率的な診療体制を確保するため、核医学診断用装置(ガンマカメラ)やナースコールシステムの更新など医療機器の充実を図った。

また、北診療棟の救急室系統空調設備更新工事を行い、患者の利便性向上に努めた。

業 務 実 績 表

第1表

項 目			単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	前 年 度 に 対する比率	備 考
病 床 数			床	332	332	332	100.00 %	
患 者 数	外 来	年 計	人	146,389	143,018	157,784	102.36	年間延(土曜・日曜・祝日除く)
		1日平均	人	602.4	588.6	649.3	102.34	
	入 院	年 計	人	78,401	77,159	77,018	101.61	年間延
		1日平均	人	214.8	210.8	211.0	101.90	
	計	年 計	人	224,790	220,177	234,802	102.10	年間延
病 床 利 用 率			%	64.7	63.5	63.6	101.89	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外来入院患者比率			%	280.4	279.2	307.7	100.43	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{1日平均入院患者数}} \times 100$
職 員 数 ※	医 師		人	73	67	66	108.96	
	医 療 技 術 員		人	(8) 94	(9) 96	(10) 95	97.92	
	看 護 職 員		人	(31) 322	(27) 325	(26) 321	99.08	
	事 務 職 員		人	(4) 32	(6) 30	(5) 32	106.67	
	栄 養 職 員		人	5	6	7	83.33	
	その他の職員		人	(52) 129	(46) 121	(50) 122	106.61	
	計		人	(95) 655	(88) 645	(91) 643	101.55	
医師 1人 1日当たり 患者数	外 来	人	8.3	8.8	9.8	94.32	$\frac{\text{1日平均外来患者数}}{\text{医 師 数}}$	
	入 院	人	2.9	3.1	3.2	93.55	$\frac{\text{1日平均入院患者数}}{\text{医 師 数}}$	
患者1人1日当たり収入			円	30,010.83	28,935.40	27,473.70	103.72	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり費用			円	38,348.05	36,620.85	33,062.38	104.72	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者 1人 1日当たり 診療収入	外 来	円	16,124.84	15,406.55	14,197.10	104.66	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	入 院	円	52,416.62	50,307.51	50,886.50	104.19	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	

※()はパートタイム会計年度任用職員再掲

患者数の状況

1 診療科別患者数

(単位:人・%)

診療科名	入院延患者数				外来延患者数			
	6年度	5年度	前年度比較		6年度	5年度	前年度比較	
			増減	増減率			増減	増減率
内科	25,042	22,198	2,844	12.81	41,999	40,164	1,835	4.57
消化器内科	7,320	6,853	467	6.81	6,774	6,788	△ 14	△ 0.21
循環器内科・心臓血管外科	7,535	5,390	2,145	39.80	9,576	9,527	49	0.51
神経内科	0	0	0	-	1,086	980	106	10.82
小児科	1,314	1,425	△ 111	△ 7.79	6,929	6,907	22	0.32
外科	8,653	10,184	△ 1,531	△ 15.03	6,396	6,789	△ 393	△ 5.79
乳腺外科	1,069	811	258	31.81	3,358	3,189	169	5.30
整形外科	12,212	13,044	△ 832	△ 6.38	13,840	14,071	△ 231	△ 1.64
脳神経外科	8,437	9,610	△ 1,173	△ 12.21	7,162	7,020	142	2.02
皮膚科	788	1,128	△ 340	△ 30.14	8,872	8,906	△ 34	△ 0.38
形成外科	0	0	0	-	568	480	88	18.33
泌尿器科	2,759	2,766	△ 7	△ 0.25	13,353	11,801	1,552	13.15
産婦人科	2,330	2,624	△ 294	△ 11.20	5,637	6,323	△ 686	△ 10.85
眼科	68	78	△ 10	△ 12.82	3,453	3,490	△ 37	△ 1.06
耳鼻いんこう科	793	977	△ 184	△ 18.83	4,206	3,634	572	15.74
放射線科	0	0	0	-	1,286	1,076	210	19.52
神経科精神科	0	0	0	-	537	622	△ 85	△ 13.67
歯科口腔外科	81	71	10	14.08	7,273	7,420	△ 147	△ 1.98
麻酔科	0	0	0	-	1,097	1,176	△ 79	△ 6.72
リハビリテーション科	0	0	0	-	2,987	2,655	332	12.50
合 計	78,401	77,159	1,242	1.61	146,389	143,018	3,371	2.36
1 日 平 均	(365 日) 214.8	(366 日) 210.8	4.0	1.90	(243 日) 602.4	(243 日) 588.6	13.8	2.34

※外来日数は土曜・日曜・祝日を除く。

2 訪問診療・訪問看護数(延べ人数)

(単位:人・%)

	6年度	5年度	前年度比較	
			増減	増減率
訪問診療	110	64	46	71.88
訪問看護	1,213	587	626	106.64
合 計	1,323	651	672	103.23

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第2表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 8,578,171,000 円に対し、決算額 8,069,648,775 円(予算対比 94.07 %)で、前年度に比べ 391,331,906 円(4.63 %)の減少である。これは、主に医業収益 375,636,250 円(5.88 %)及び医業外収益 17,735,855 円(1.38 %)が増加したものの、特別利益 784,704,011 円(皆減)が減少したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 9,392,724,000 円に対し、決算額 9,098,276,238 円(予算対比 96.87 %)で、前年度に比べ 543,148,679 円(6.35 %)の増加である。これは、主に医業費用 578,443,735 円(6.94 %)が増加したことによるものである。

不用額 294,447,762 円の主なものは、医業費用の経費 112,570,096 円、材料費 90,623,154 円及び研究研修費 22,401,144 円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 458,981,000 円に対し、決算額 441,748,000 円(予算対比 96.25 %)で、前年度に比べ 217,410,000 円(32.98 %)の減少である。

収入内訳は、企業債 104,200,000 円、負担金(他会計負担金) 236,639,000 円、補助金(県) 94,359,000 円、投資返戻金(長期貸付金返戻金) 6,550,000 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 828,831,000 円に対し、決算額 782,523,031 円(予算対比 94.41 %)で、前年度に比べ 223,205,275 円(22.19 %)の減少である。支出内訳は、建設改良費 320,400,647 円、企業債償還金 424,222,384 円、投資 37,900,000 円である。

不用額 46,307,969 円の主なものは、建設改良費 42,207,353 円(資産購入費 23,458,593 円、リース資産購入費 17,758,760 円及び建物整備費 990,000 円)である。

ウ 資本的収入額 441,748,000 円が資本的支出額 782,523,031 円に対して不足する額 340,775,031 円は、過年度分損益勘定留保資金 340,775,031 円で補てんしている。

予 算 決 算 対 照 表

第2表

【収益的収支】

収 入

(単位:円・%)

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
							5年度決算額	増 減 額	増 減 率
病院事業収益	8,578,171,000	100.00	8,069,648,775 (26,404,477)	100.00	△ 508,522,225	94.07	8,460,980,681	△ 391,331,906	△ 4.63
医 業 収 益	7,268,300,000	84.73	6,767,020,417 (20,886,669)	83.86	△ 501,279,583	93.10	6,391,384,167	375,636,250	5.88
医 業 外 収 益	1,309,871,000	15.27	1,302,628,358 (5,517,808)	16.14	△ 7,242,642	99.45	1,284,892,503	17,735,855	1.38
特 別 利 益	0	-	0	-	0	-	784,704,011	△ 784,704,011	皆減

支 出

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
							5年度決算額	増 減 額	増 減 率
病院事業費用	9,392,724,000	100.00	9,098,276,238 (292,351,578)	100.00	294,447,762	96.87	8,555,127,559	543,148,679	6.35
医 業 費 用	9,160,081,000	97.52	8,910,245,129 (289,986,472)	97.93	249,835,871	97.27	8,331,801,394	578,443,735	6.94
医 業 外 費 用	209,882,000	2.23	174,972,188 (2,365,106)	1.92	34,909,812	83.37	176,666,803	△ 1,694,615	△ 0.96
特 別 損 失	22,261,000	0.24	13,058,921	0.15	9,202,079	58.66	46,659,362	△ 33,600,441	△ 72.01
予 備 費	500,000	0.01	0	-	500,000	-	0	0	-

予 算 決 算 対 照 表

第2表

【資本的収支】

収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
							5年度決算額	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	458,981,000	100.00	441,748,000	100.00	△ 17,233,000	96.25	659,158,000	△ 217,410,000	△ 32.98
企 業 債	113,100,000	24.64	104,200,000	23.59	△ 8,900,000	92.13	240,700,000	△ 136,500,000	△ 56.71
負 担 金	236,639,000	51.56	236,639,000	53.57	0	100.00	279,924,000	△ 43,285,000	△ 15.46
補 助 金	102,692,000	22.37	94,359,000	21.36	△ 8,333,000	91.89	132,984,000	△ 38,625,000	△ 29.04
投 資 返 戻 金	6,550,000	1.43	6,550,000	1.48	0	100.00	5,550,000	1,000,000	18.02

支 出

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	翌年度 繰越額	不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
								5年度決算額	増 減 額	増 減 率
資 本 的 支 出	828,831,000	100.00	782,523,031 (27,055,037)	100.00	0	46,307,969	94.41	1,005,728,306	△ 223,205,275	△ 22.19
建 設 改 良 費	362,608,000	43.75	320,400,647 (27,055,037)	40.95	0	42,207,353	88.36	492,976,192	△ 172,575,545	△ 35.01
企業債償還金	424,223,000	51.18	424,222,384	54.21	0	616	100.00	470,152,114	△ 45,929,730	△ 9.77
投 資	42,000,000	5.07	37,900,000	4.84	0	4,100,000	90.24	42,450,000	△ 4,550,000	△ 10.72
基 金 組 入 金	0	-	0	-	0	0	-	150,000	△ 150,000	皆減

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第3表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益 8,043,244,975 円に対し、総費用は 9,071,656,660 円で、1,028,411,685 円の当年度純損失となっている。

(1) 収 益

ア 医業収益 6,746,133,748 円は、前年度に比べ 375,224,837 円(5.89 %)の増加である。これは、その他医業収益 9,698,753 円(3.39 %)が減少したものの、入院収益 227,838,556 円(5.87 %)及び外来収益 157,085,034 円(7.13 %)が増加したことによるものである。

イ 医業外収益 1,297,111,227 円は、前年度に比べ 18,038,871 円(1.41 %)の増加である。これは、主に補助金 87,122,213 円(73.57 %)が減少したものの、他会計負担金 99,079,919 円(13.08 %)が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 医業費用 8,620,258,657 円は、前年度に比べ 557,189,765 円(6.91 %)の増加である。これは、資産減耗費 21,755,785 円(70.92 %)が減少したものの、主に給与費 321,713,335 円(7.05 %)及び材料費 144,768,847 円(9.75 %)が増加したことによるものである。

イ 医業外費用 438,339,082 円は、前年度に比べ 19,013,531 円(4.53 %)の増加である。これは、主に支払利息 6,027,840 円(14.77 %)が減少したものの、主に雑支出 17,037,517 円(5.84 %)及び長期前払消費税償却 5,918,382 円(16.64 %)が増加したことによるものである。

ウ 特別損失 13,058,921 円は、前年度に比べ 33,600,389 円(72.01 %)の減少である。これは、過年度損益修正損 2,124,213 円(16.08 %)及びその他特別損失 31,476,176 円(94.11 %)が減少したことによるものである。

エ 節別状況は、費用節別比較表に示すとおりである。

比較損益計算書

第3表

(単位:円・%)

科 目	借		方			
	6 年 度	5 年 度	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
医 業 費 用	8,620,258,657	8,063,068,892	95.03	94.54	557,189,765	6.91
(1) 給 与 費	4,883,176,768	4,561,463,433	53.83	53.48	321,713,335	7.05
(2) 材 料 費	1,630,320,293	1,485,551,446	17.97	17.42	144,768,847	9.75
(3) 経 費	1,495,577,776	1,420,163,470	16.49	16.65	75,414,306	5.31
(4) 減 価 償 却 費	560,683,090	526,221,230	6.18	6.17	34,461,860	6.55
(5) 資 産 減 耗 費	8,922,825	30,678,610	0.10	0.36	△ 21,755,785	△ 70.92
(6) 研 究 研 修 費	41,577,905	38,990,703	0.46	0.46	2,587,202	6.64
医 業 外 費 用	438,339,082	419,325,551	4.83	4.91	19,013,531	4.53
(1) 支 払 利 息	34,779,902	40,807,742	0.38	0.48	△ 6,027,840	△ 14.77
(2) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	41,475,759	35,557,377	0.46	0.41	5,918,382	16.64
(3) 院 内 保 育 費	22,707,698	23,100,845	0.25	0.27	△ 393,147	△ 1.70
(4) 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	29,836,767	28,033,148	0.33	0.33	1,803,619	6.43
(5) 雑 支 出	308,863,956	291,826,439	3.40	3.42	17,037,517	5.84
(6) 賠 償 金	675,000	0	0.01	-	675,000	皆増
特 別 損 失	13,058,921	46,659,310	0.14	0.55	△ 33,600,389	△ 72.01
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	11,087,267	13,211,480	0.12	0.16	△ 2,124,213	△ 16.08
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,971,654	33,447,830	0.02	0.39	△ 31,476,176	△ 94.11
費 用 計	9,071,656,660	8,529,053,753	100.00	100.00	542,602,907	6.36
合 計	9,071,656,660	8,529,053,753			542,602,907	6.36

比較損益計算書

第3表

(単位:円・%)

科 目	貸		方			
	6 年 度	5 年 度	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	6,746,133,748	6,370,908,911	83.87	75.53	375,224,837	5.89
(1) 入 院 収 益	4,109,515,421	3,881,676,865	51.09	46.02	227,838,556	5.87
(2) 外 来 収 益	2,360,499,639	2,203,414,605	29.35	26.12	157,085,034	7.13
(3) そ の 他 医 業 収 益	276,118,688	285,817,441	3.43	3.39	△ 9,698,753	△ 3.39
医 業 外 収 益	1,297,111,227	1,279,072,356	16.13	15.17	18,038,871	1.41
(1) 受 取 利 息	930,025	321,499	0.01	0.00	608,526	189.28
(2) 他 会 計 負 担 金	856,402,207	757,322,288	10.65	8.98	99,079,919	13.08
(3) 補 助 金	31,296,085	118,418,298	0.39	1.40	△ 87,122,213	△ 73.57
(4) 寄 附 金	0	100,000	-	0.00	△ 100,000	皆減
(5) 財 産 収 益	9,608,661	8,749,927	0.12	0.10	858,734	9.81
(6) 患 者 外 給 食 収 益	0	11,634	-	0.00	△ 11,634	皆減
(7) 院 内 保 育 収 益	1,720,746	2,266,169	0.02	0.03	△ 545,423	△ 24.07
(8) 訪問看護ステーション収益	12,540,606	6,347,332	0.16	0.08	6,193,274	97.57
(9) 長 期 前 受 金 戻 入	298,310,211	293,226,139	3.71	3.48	5,084,072	1.73
(10) そ の 他 医 業 外 収 益	86,302,686	92,309,070	1.07	1.10	△ 6,006,384	△ 6.51
特 別 利 益	0	784,704,011	-	9.30	△ 784,704,011	皆減
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	1,000,000	-	0.01	△ 1,000,000	皆減
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	783,704,011	-	9.29	△ 783,704,011	皆減
収 益 計	8,043,244,975	8,434,685,278	100.00	100.00	△ 391,440,303	△ 4.64
当 年 度 純 損 失	1,028,411,685	94,368,475			934,043,210	989.78
合 計	9,071,656,660	8,529,053,753			542,602,907	6.36

費用節別比較表

(単位:円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
人 件 費	4,912,242,544	4,588,662,199	323,580,345	7.05
給 料	2,105,210,112	1,958,036,519	147,173,593	7.52
手 当 等	1,517,722,793	1,436,724,999	80,997,794	5.64
賞与引当金繰入額	299,514,000	267,700,000	31,814,000	11.88
退職給付費	288,281,498	272,057,397	16,224,101	5.96
法定福利費	649,858,591	607,598,084	42,260,507	6.96
法定福利費引当金繰入額	51,503,000	46,432,000	5,071,000	10.92
厚生福利費	152,550	113,200	39,350	34.76
物件費・その他の経費	4,159,414,116	3,940,391,554	219,022,562	5.56
報 償 費	199,814,654	211,162,757	△ 11,348,103	△ 5.37
薬 品 費	1,084,387,052	963,910,435	120,476,617	12.50
診療材料費	526,458,678	503,148,314	23,310,364	4.63
給食材料費	7,921,944	8,234,137	△ 312,193	△ 3.79
医療消耗備品費	11,605,401	10,303,040	1,302,361	12.64
旅 費	24,499,683	22,879,462	1,620,221	7.08
職員被服費	2,052,688	2,748,313	△ 695,625	△ 25.31
消耗品費	41,260,271	41,500,878	△ 240,607	△ 0.58
消耗備品費	6,039,663	5,438,563	601,100	11.05
光熱水費	140,519,709	132,075,310	8,444,399	6.39
燃 料 費	79,618,050	78,585,119	1,032,931	1.31
食 糧 費	23,170	33,913	△ 10,743	△ 31.68
印刷製本費	3,213,800	3,003,550	210,250	7.00
修 繕 費	61,786,375	59,853,465	1,932,910	3.23
保 險 料	13,519,368	13,984,666	△ 465,298	△ 3.33
賃 借 料	113,272,666	112,376,505	896,161	0.80
通 信 運 搬 費	9,576,803	9,783,158	△ 206,355	△ 2.11
委 託 料	812,102,397	753,896,339	58,206,058	7.72
公 課 費	75,600	28,200	47,400	168.09
諸 会 費	3,070,312	3,028,122	42,190	1.39
雑 費	18,589,736	15,384,938	3,204,798	20.83
修学資金免除引当金繰入額	13,150,000	0	13,150,000	皆増
建物減価償却費	180,193,283	180,193,283	0	0.00
構築物減価償却費	1,552,590	1,552,590	0	0.00
器械備品減価償却費	282,924,684	243,258,859	39,665,825	16.31
車両減価償却費	975,933	1,494,833	△ 518,900	△ 34.71
リース資産減価償却費	17,988,600	20,053,665	△ 2,065,065	△ 10.30
無形固定資産減価償却費	77,048,000	79,668,000	△ 2,620,000	△ 3.29
固定資産除却費	8,922,825	30,678,610	△ 21,755,785	△ 70.92
謝 金	883,339	22,272	861,067	3,866.14
函 書 費	7,713,151	7,725,414	△ 12,263	△ 0.16
負 担 金	9,800,153	9,533,976	266,177	2.79
企業債利息	34,514,346	40,452,480	△ 5,938,134	△ 14.68
リ ー ス 利 息	265,556	355,262	△ 89,706	△ 25.25
長期前払消費税償却	41,475,759	35,557,377	5,918,382	16.64
雑 支 出	284,813,956	264,526,439	20,287,517	7.67
修学資金貸付免除額	24,050,000	27,300,000	△ 3,250,000	△ 11.90
賠 償 金	675,000	0	675,000	皆増
過年度損益修正損	11,087,267	13,211,480	△ 2,124,213	△ 16.08
貸倒引当金繰入額	1,971,654	33,447,830	△ 31,476,176	△ 94.11
合 計	9,071,656,660	8,529,053,753	542,602,907	6.36

4 財政状況

本年度の財政状況は、第4表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 10,703,536,529 円は、前年度に比べ 1,294,615,243 円(10.79 %)の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 6,759,601,037 円は、前年度に比べ 288,833,004 円(4.10 %)の減少である。これは、投資その他の資産 2,732,541 円(1.03 %)が増加したものの、有形固定資産 217,597,545 円(3.35 %)及び無形固定資産 73,968,000 円(25.46 %)が減少したことによるものである。

無形固定資産はソフトウェアの減少である。投資その他の資産は、主に修学資金免除引当金 10,900,000 円(29.30 %)が増加している。有形固定資産では、主に建物 167,493,283 円(3.95 %)が減少している。

イ 流動資産

流動資産 3,943,935,492 円は、前年度に比べ 1,005,782,239 円(20.32 %)の減少である。これは、主に現金預金 1,000,474,326 円(28.50 %)及び未収金 4,802,968 円(0.34 %)が減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額 7,966,985,105 円は、前年度に比べ 278,608,850 円(3.38 %)の減少である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 3,067,736,602 円は、前年度に比べ 229,193,355 円(6.95 %)の減少である。これは、引当金(退職給付引当金) 116,770,035 円(11.13 %)が増加したものの、主に企業債 340,887,893 円(15.32 %)が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 1,307,508,028 円は、前年度に比べ 68,600,868 円(4.99 %)の減少である。これは、主に引当金(賞与引当金、法定福利費引当金) 36,885,000 円(11.74 %)及び企業債 20,865,509 円(4.92 %)が増加したものの、主に未払金 117,856,106 円(19.91 %)が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金) 3,591,740,475 円は、前年度に比べ 19,185,373 円(0.54 %)の増加である。

(3) 資 本

資本合計 2,736,551,424 円は、前年度に比べ 1,016,006,393 円(27.08 %)の減少である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 2,433,059,757 円は、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金 303,491,667 円は、前年度に比べ 1,016,006,393 円(77.00 %)の減少である。

これは、資本剰余金 12,405,292 円(7.93 %)が増加したものの、利益剰余金 1,028,411,685 円(88.42 %)が減少したことによるものである。この内訳は、資本剰余金は負担金 12,405,292 円(7.93 %)の増加、また、利益剰余金は減債積立金 700,000,000 円(皆減)、建設改良積立金 300,000,000 円(皆減)及び当年度未処分利益剰余金 28,411,685 円(17.41 %)の減少である。

比較貸借対照表

第4表

(単位:円・%)

科 目	借		方			
	6 年 度	5 年 度	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	6,759,601,037	7,048,434,041	63.15	58.75	△ 288,833,004	△ 4.10
(1) 有 形 固 定 資 産	6,273,900,418	6,491,497,963	58.62	54.11	△ 217,597,545	△ 3.35
土 地	688,753,316	688,753,316			0	0.00
建 物	4,076,022,649	4,243,515,932			△ 167,493,283	△ 3.95
構 築 物	15,705,750	17,258,340			△ 1,552,590	△ 9.00
器 械 備 品	1,461,678,481	1,493,603,670			△ 31,925,189	△ 2.14
車 両	1,365,172	2,548,055			△ 1,182,883	△ 46.42
リ ー ス 資 産	30,375,050	45,818,650			△ 15,443,600	△ 33.71
(2) 無 形 固 定 資 産	216,612,000	290,580,000	2.02	2.42	△ 73,968,000	△ 25.46
ソ フ ト ウ ェ ア	216,612,000	290,580,000			△ 73,968,000	△ 25.46
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	269,088,619	266,356,078	2.51	2.22	2,732,541	1.03
長 期 貸 付 金	168,900,000	161,600,000			7,300,000	4.52
修 学 資 金 免 除 引 当 金	△ 26,300,000	△ 37,200,000			10,900,000	29.30
長 期 前 払 消 費 税	126,388,619	141,856,078			△ 15,467,459	△ 10.90
そ の 他 投 資	100,000	100,000			0	0.00
流 動 資 産	3,943,935,492	4,949,717,731	36.85	41.25	△ 1,005,782,239	△ 20.32
(1) 現 金 預 金	2,509,563,878	3,510,038,204	23.45	29.25	△ 1,000,474,326	△ 28.50
(うち病院事業基金)	(553,788,874)	(573,064,176)			(△ 19,275,302)	(△ 3.36)
(2) 未 収 金	1,412,558,083	1,417,361,051	13.20	11.81	△ 4,802,968	△ 0.34
未 収 金	1,416,020,466	1,422,331,370			△ 6,310,904	△ 0.44
貸 倒 引 当 金	△ 3,462,383	△ 4,970,319			1,507,936	30.34
(3) 貯 蔵 品	21,813,531	22,318,476	0.20	0.19	△ 504,945	△ 2.26
資 産 合 計	10,703,536,529	11,998,151,772	100.00	100.00	△ 1,294,615,243	△ 10.79

比較貸借対照表

第4表

(単位:円・%)

科 目	貸		方			
	6 年 度	5 年 度	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	3,067,736,602	3,296,929,957	28.66	27.48	△ 229,193,355	△ 6.95
(1) 企 業 債	1,884,353,238	2,225,241,131	17.60	18.55	△ 340,887,893	△ 15.32
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,884,353,238	2,225,241,131			△ 340,887,893	△ 15.32
(2) リース債務	17,015,816	22,091,313	0.16	0.18	△ 5,075,497	△ 22.98
(3) 引当金	1,166,267,548	1,049,497,513	10.90	8.75	116,770,035	11.13
退職給付引当金	1,166,267,548	1,049,497,513			116,770,035	11.13
(4) その他固定負債	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
流動負債	1,307,508,028	1,376,108,896	12.21	11.47	△ 68,600,868	△ 4.99
(1) 企 業 債	445,087,893	424,222,384	4.16	3.54	20,865,509	4.92
建設改良費等の財源に充てるための企業債	445,087,893	424,222,384			20,865,509	4.92
(2) リース債務	12,447,551	21,990,082	0.11	0.18	△ 9,542,531	△ 43.39
(3) 未払金	474,141,048	591,997,154	4.43	4.93	△ 117,856,106	△ 19.91
(4) 引当金	351,017,000	314,132,000	3.28	2.62	36,885,000	11.74
賞与引当金	299,514,000	267,700,000			31,814,000	11.88
法定福利費引当金	51,503,000	46,432,000			5,071,000	10.92
(5) その他流動負債	24,814,536	23,767,276	0.23	0.20	1,047,260	4.41
繰延収益	3,591,740,475	3,572,555,102	33.56	29.77	19,185,373	0.54
長期前受金	3,591,740,475	3,572,555,102	33.56	29.77	19,185,373	0.54
負債合計	7,966,985,105	8,245,593,955	74.43	68.72	△ 278,608,850	△ 3.38
資本金	2,433,059,757	2,433,059,757	22.73	20.28	0	0.00
剰余金	303,491,667	1,319,498,060	2.84	11.00	△ 1,016,006,393	△ 77.00
(1) 資本剰余金	168,758,077	156,352,785	1.58	1.30	12,405,292	7.93
負担金	168,758,077	156,352,785			12,405,292	7.93
(2) 利益剰余金	134,733,590	1,163,145,275	1.26	9.70	△ 1,028,411,685	△ 88.42
減債積立金	0	700,000,000			△ 700,000,000	皆減
建設改良積立金	0	300,000,000			△ 300,000,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	134,733,590	163,145,275			△ 28,411,685	△ 17.41
前年度繰越利益剰余金	163,145,275	257,513,750			△ 94,368,475	△ 36.65
未処分利益剰余金変動額	1,000,000,000	0			1,000,000,000	皆増
当年度純損失	△ 1,028,411,685	△ 94,368,475			△ 934,043,210	989.78
資本合計	2,736,551,424	3,752,557,817	25.57	31.28	△ 1,016,006,393	△ 27.08
負債・資本合計	10,703,536,529	11,998,151,772	100.00	100.00	△ 1,294,615,243	△ 10.79

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第5表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、698,961,507 円のキャッシュアウトとなり、前年度 15,926,660 円のキャッシュインと比べ 714,888,167 円キャッシュアウトの増加となった。これは、引当金の残高差 719,666,499 円の増加があるものの、未払金の残高差 280,927,719 円の減少及び未収金の残高差 215,283,816 円の増加が要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,531,405 円のキャッシュインとなり、前年度 372,396,870 円のキャッシュアウトと比べ 412,928,275 円キャッシュインの増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、342,044,224 円のキャッシュアウトとなり、前年度 27,111,432 円のキャッシュインと比べ 369,155,656 円キャッシュアウトの増加となった。

以上、全体では当年度資金減少額は 1,000,474,326 円となり、資金期末残高は 2,509,563,878 円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第6表 経営分析表に示すとおりである。

流動比率は一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められるが、301.64%と高い数値を示しており、前年度に比べ58.05ポイント低下したものの財務面での健全性は保たれている。

酸性試験比率は一般的に100%以上であることが当座の支払資金の安全性より求められるが、前年度の358.07%より58.10ポイント低下したものの、299.97%と極めて高い値となっている。

医業未収金の回収については、回転率が年当たり5.35回で前年度の5.09回より高くなっている。日数に換算すると約72日から68日と短くなっている。

医業収支比率は78.26%であり、前年度の79.01%より0.75ポイント低下している。医業収益が375,225千円増加したが、医業費用も557,190千円増加したことが要因である。

企業債元金償還金対減価償却額比率は156.37%となっている。前年度の178.31%より21.94ポイント低下し、依然として減価償却額の範囲内では償還財源に不足が生じており、他会計から236,639千円支援を受けている状況である。

職員給与費対料金収入比率は75.47%で、前年度の74.96%から0.51ポイント上昇している。医業収益が増加したが、給与費も増加したことが要因である。

以下の4つのキャッシュ・フローに関する比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より714,888千円の減少となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、医業活動からキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、医業収益が375,225千円増加し、業務活動によるキャッシュ・フローが714,888千円減少したことにより、比率としては前年度の0.25%から△10.36%に10.61ポイント低下している。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の残高は68,601千円減少している。比率としても前年度の1.16%から△53.46%に54.62ポイント低下し、非常に低い比率となっている。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して業務活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債は320,022千円減少している。比率としても前年度の0.60%から△30.01%に30.61ポイント低下した。当年度は業務活動によるキャッシュ・フローが714,888千円減少したため、有利子負債残高に対しての償還可能年数が前年度より大幅に長くなっていることから、今後も動向を注視していきたい。

設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率とは、業務活動で得た現金を設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額が407,428千円、業務活動によるキャッシュ・フローが714,888千円それぞれ減少したことにより、前年度の2,106.51%から△10.29%となり、その差2,116.80ポイントと非常に高い比率となっている。

(3) 令和6年度市立敦賀病院事業剰余金処分計画

令和6年度市立敦賀病院事業剰余金処分計算書における当年度未処分利益剰余金134,733,590円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

6 むすび

以上が、令和6年度市立敦賀病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の事業実績は、入院患者数は78,401人で前年度に比べ1,242人(1.61%)の増加、外来患者数は146,389人で前年度に比べ3,371人(2.36%)の増加となった。病床利用率については、64.7%と前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

決算状況は、医業収益は前年度に比べ入院収益、外来収益ともに増加し、全体では5.89%増の67億4,613万3,748円となっている。また、医業費用は、前年度に比べ資産減耗費は減少したものの、給与費、材料費、経費、減価償却費及び研究研修費の増加により、6.91%増の86億2,025万8,657円となり、医業収支は、18億7,412万4,909円の損失となっている。医業外収支については、前年度8億5,974万6,805円の利益に対し、0.11%減の8億5,877万2,145円の利益となり、経常収支は10億1,535万2,764円の損失となっている。

また、特別損益収支については、前年度7億3,804万4,701円の利益に対し、当年度は101.77%減の1,305万8,921円の損失となっている。

この結果、総収支については、前年度の9,436万8,475円の純損失に対し、当年度も10億2,841万1,685円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金1億6,314万5,275円及びその他未処分利益剰余金変動額10億円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は1億3,473万3,590円となった。

経常分析の結果にみられるように、患者数の増加に伴い病床利用率は64.7%と改善がみられたが、経営の健全性を示す経常収支比率は、100%を下回った昨年度よりさらに1.4ポイント低下して88.79%となった。また、給与改定等による給与費の増加や物価の上昇による委託料・光熱水費等の増加により、医業収支比率も0.75ポイント低下して78.26%となり、昨年度よりさらに厳しい経営状況となっている。今後はより一層、紹介率、逆紹介率及び病床利用率の向上を図りながら、経営基盤の強化に努めていただきたい。

また、全国的な物価高騰や人件費の上昇が病院経営に重大な不確実性を与えており、市立敦賀病院においても厳しい病院経営となっている。来年の診療報酬改定への迅速な対応に加え、救急医療や周産期医療、小児医療等の政策的な医療を今後も継続していくために、不採算分野のコストについて分析を進めてもらいたい。あわせて、患者負担金の未収金については医療費の公平な負担を確保するためにも、引き続き回収業務を委託している法律事務所と連携し、回収に努めるとともに、未収金の長期滞留を未然に防止する対策の強化を図られたい。

一方、病院事業における課題である人材確保については、看護師及び薬剤師等の確保を目的とした修学資金制度を継続するほか様々な取り組みが行われており、医師についても前年度より増員となった。今後も安定した医療従事者の確保とともに、働きやすい職場環境づくりや職員の専門資格の取得促進と病院現場での活用を進めることで、離職の防止にも努められたい。あわせて、医師の働き方改革にも積極的に取り組み、安全・安心な医療提供につなげていただきたい。今年度はICTの活用によって業務の効率化が図られたことで、職員の負担軽減や患者対応時間の増加など一定の効果がみられた。今後もDXを推進しながら、業務改善に取り組んでいただきたい。

市立敦賀病院においては、令和6年度より、今後5年間の中期的な計画として策定された「第3次市立敦賀病院中期経営計画」に基づき、職員が一丸となって安定した経営体制の構築を図り、高度かつ良質な医療の提供に取り組んでいただきたい。あわせて、保健・医療・福祉を一体的に推進し、地域から必要とされる医療を継続的かつ安定的に提供できるよう努めていただきたい。

キャッシュ・フロー計算書

第5表

(単位:円)

区 分	6 年 度	5 年 度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 1,028,411,685	△ 94,368,475	△ 934,043,210
減価償却費	560,683,090	526,221,230	34,461,860
長期前払消費税額償却	41,475,759	35,557,377	5,918,382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,121,654	33,447,830	△ 18,326,176
長期前受金戻入額	△ 298,310,211	△ 293,226,139	△ 5,084,072
受取利息	△ 930,025	△ 321,499	△ 608,526
支払利息	34,779,902	40,807,742	△ 6,027,840
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,743,686	179,540,130	△ 215,283,816
未払金の増減額(△は減少)	△ 119,034,106	161,893,613	△ 280,927,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	504,945	△ 61,032	565,977
長期前払消費税	1,127,613	3,045,979	△ 1,918,366
預り金の増減額	1,047,260	△ 790,999	1,838,259
引当金の増減額	153,655,035	△ 566,011,464	719,666,499
固定資産除却費	8,922,825	30,678,610	△ 21,755,785
小 計	△ 665,111,630	56,412,903	△ 721,524,533
利益及び配当金の受取額	930,025	321,499	608,526
利息の支払額	△ 34,779,902	△ 40,807,742	6,027,840
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 698,961,507	15,926,660	△ 714,888,167
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 294,303,595	△ 468,480,870	174,177,275
無形固定資産の取得による支出	△ 3,388,000	0	△ 3,388,000
投資の取得による支出	△ 37,900,000	△ 42,450,000	4,550,000
投資の返戻による収入	6,500,000	5,550,000	950,000
補助金による収入	132,984,000	132,984,000	0
一般会計からの繰入金による収入	236,639,000	0	236,639,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,531,405	△ 372,396,870	412,928,275
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	104,200,000	240,700,000	△ 136,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還のための他会計負担金による収入	0	279,924,000	△ 279,924,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 424,222,384	△ 470,152,114	45,929,730
リース債務の支払	△ 22,021,840	△ 23,360,454	1,338,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342,044,224	27,111,432	△ 369,155,656
資金増加額(又は減少額)	△ 1,000,474,326	△ 329,358,778	△ 671,115,548
資金期首残高	3,510,038,204	3,839,396,982	△ 329,358,778
資金期末残高	2,509,563,878	3,510,038,204	△ 1,000,474,326

経営分析表

第6表

区分	経営指標 (%)	算式	6年度	5年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	63.15	58.75	4.40
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	28.66	27.48	1.18
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	59.12	61.05	△ 1.93
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	71.94	66.36	5.58
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	106.82	96.22	10.60
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	301.64	359.69	△ 58.05
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	299.97	358.07	△ 58.10
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	191.93	255.07	△ 63.14
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \times \frac{\text{※自己資本}=\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{1}$	0.99	0.87	0.12
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.98	0.90	0.08
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	8.81	7.95	0.86
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	1.52	1.22	0.30
	医業未収金回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首医業未収金}+\text{期末医業未収金})/2}$	5.35	5.09	0.26
損益に関する比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100 \quad \text{※総資本}=\text{資本}+\text{負債}$	△ 8.95	△ 6.76	△ 2.19
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	88.66	98.89	△ 10.23
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	88.79	90.19	△ 1.40
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{医業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	78.26	79.01	△ 0.75
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財務に充てるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.47	1.52	△ 0.05
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{(\text{当年度減価償却費}+\text{資産減耗費})-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	156.37	178.31	△ 21.94
料金収入に対する比率	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.56	7.73	△ 1.17
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.53	0.66	△ 0.13
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.09	8.39	△ 1.30
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	75.47	74.96	0.51
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フローマージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 10.36	0.25	△ 10.61
	業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	△ 53.46	1.16	△ 54.62
	業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	△ 30.01	0.60	△ 30.61
	設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	△ 10.29	2,106.51	△ 2,116.80

水道事業会計

敦 賀 市 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

ア 本年度末の現在給水人口は 60,658 人で前年度に比べ 607 人(0.99 %)減少し、計画給水人口 67,600 人に対する普及率は 89.73 %となっている。

イ 給水戸数は 28,652 戸で前年度に比べ 120 戸(0.42 %)増加している。

ウ 年間総配水量 9,951,124 m³は、前年度に比べ 4,336 m³ (0.04 %)減少し、年間総有収水量 9,111,776 m³は、 47,077 m³ (0.51 %) 減少している。

エ 収益につながる有収率 91.57 %は、前年度に比べ 0.43 ポイント減少している。

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は、第2表に示すとおりである。

本年度の年間総有収水量1m³当たりの給水原価 107.13 円に対し供給単価は 114.58 円で、料金回収率 106.95 %は前年度に比べ 11.80 ポイント減少している。

業 務 実 績 表

第1表

項 目	単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	前 年 度 に 対する比率	備 考
行政区域内人口	人	61,911	62,531	63,068	99.01 %	住民基本台帳人口
計画給水人口	人	67,600	67,600	67,600	100.00	
現在給水人口	人	60,658	61,265	61,791	99.01	
普及率	%	89.73	90.63	91.41	99.01	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数	戸	28,652	28,532	28,431	100.42	
年間総配水量	m ³	9,951,124	9,955,460	10,100,952	99.96	
年間総有収水量	m ³	9,111,776	9,158,853	9,295,491	99.49	
有収率	%	91.57	92.00	92.03	99.53	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1人当たり給水量	m ³	150.2	149.5	150.4	100.47	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{現在給水人口}}$
1戸当たり給水量	m ³	318.0	321.0	326.9	99.07	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{給水戸数}}$
配水管総延長	km	548.7	548.6	548.5	100.02	
職 員 数	人	18	18	17	100.00	

供給単価及び給水原価の推移

第2表

区 分		6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
供給単価 (円) (給水収益/年間総有収水量)		114.58	113.80	114.09	98.44	92.58
給水原価 (円) (費 用 / 年 間 総 有 収 水 量)		107.13	95.83	97.34	92.46	94.56
差益または差損 (円) (供 給 単 価 - 給 水 原 価)		7.45	17.97	16.75	5.98	△ 1.98
料金回収率 (%) (供給単価/給水原価×100)		106.95	118.75	117.21	106.47	97.91
(参考)	年間総有収水量(m³)	9,111,776	9,158,853	9,295,491	9,670,357	9,666,636
	給 水 収 益 (円)	1,044,052,657	1,042,316,006	1,060,481,248	951,988,476	894,970,339
	費 用 ※ (円)	976,108,609	877,672,048	904,843,385	894,082,654	914,050,435

※費用＝経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)－長期前受金戻入

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

- ア 収益的収入は、予算現額 1,519,458,000 円に対し、決算額 1,540,075,350 円(予算対比 101.36 %)で、前年度に比べ 38,680,577 円(2.58 %)の増加である。これは、営業外収益 29,773,923 円(9.92 %)及び営業収益 8,906,654 円(0.74 %)が増加したことによるものである。
- イ 収益的支出は、予算現額 1,437,295,000 円に対し、決算額 1,327,802,136 円(予算対比 92.38 %)で、前年度に比べ 122,923,537 円(10.20 %)の増加である。これは、営業外費用 3,968,747 円(3.98 %)及び特別損失 826,951 円(41.82 %)が減少したものの、営業費用 127,719,235 円(11.58 %)が増加したことによるものである。
- 不用額 109,492,864 円の主なものは、消費税 39,720,800 円、総係費 35,434,380 円及び原水及び浄水費 27,817,970 円である。

(2) 資本的収支

- ア 資本的収入は、予算現額 752,025,000 円に対し、決算額 484,800,599 円(予算対比 64.47 %)で、前年度に比べ 122,095,401 円(33.66 %)の増加である。収入内訳は、企業債 304,700,000 円、負担区分に基づく負担金 32,623,599 円、補助金 119,057,000 円、工事負担金 13,158,000 円及び出資金 15,262,000 円である。
- イ 資本的支出は、予算現額 1,449,698,000 円に対し、決算額 1,080,592,189 円(予算対比 74.54 %)で、前年度に比べ 12,491,820 円(1.17 %)の増加である。支出内訳は、建設改良費 680,553,983 円(メーター費 1,197,800 円、配水設備改良費 676,136,483 円、資産購入費 3,219,700 円)及び企業債償還金 400,038,206 円となっている。
- 建設改良費のうち 356,800,320 円を繰り越し、不用額は 12,305,491 円となっている。
- ウ 資本的収入額 484,800,599 円が資本的支出額 1,080,592,189 円に対して不足する額 595,791,590 円は、建設改良積立金 210,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 309,828,000 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,651,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 24,312,590 円で補てんしている。

予 算 決 算 対 照 表

第3表

【収益的収支】

収 入

(単位:円・%)

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
							5年度決算額	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	1,519,458,000	100.00	1,540,075,350 (109,690,815)	100.00	20,617,350	101.36	1,501,394,773	38,680,577	2.58
営 業 収 益	1,191,999,000	78.45	1,210,060,854 (109,593,445)	78.57	18,061,854	101.52	1,201,154,200	8,906,654	0.74
営 業 外 収 益	327,459,000	21.55	330,014,496 (97,370)	21.43	2,555,496	100.78	300,240,573	29,773,923	9.92

支 出

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
							5年度決算額	増 減 額	増 減 率
水道事業費用	1,437,295,000	100.00	1,327,802,136 (42,738,416)	100.00	109,492,864	92.38	1,204,878,599	122,923,537	10.20
営 業 費 用	1,298,560,000	90.35	1,230,913,480 (42,730,836)	92.70	67,646,520	94.79	1,103,194,245	127,719,235	11.58
営 業 外 費 用	135,780,000	9.45	95,737,977	7.21	40,042,023	70.51	99,706,724	△ 3,968,747	△ 3.98
特 別 損 失	2,655,000	0.18	1,150,679 (7,580)	0.09	1,504,321	43.34	1,977,630	△ 826,951	△ 41.82
予 備 費	300,000	0.02	0	—	300,000	0.00	0	0	—

予 算 決 算 対 照 表

第3表
【資本的収支】
収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
							5年度決算額	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	752,025,000	100.00	484,800,599	100.00	△ 267,224,401	64.47	362,705,198	122,095,401	33.66
企 業 債	477,700,000	63.52	304,700,000	62.85	△ 173,000,000	63.78	236,900,000	67,800,000	28.62
負 担 区 分 に 基づく負担金	33,406,000	4.44	32,623,599	6.73	△ 782,401	97.66	41,394,997	△ 8,771,398	△ 21.19
補 助 金	209,057,000	27.80	119,057,000	24.56	△ 90,000,000	56.95	50,893,000	68,164,000	133.94
工 事 負 担 金	16,600,000	2.21	13,158,000	2.71	△ 3,442,000	79.27	10,309,201	2,848,799	27.63
出 資 金	15,262,000	2.03	15,262,000	3.15	0	100.00	23,208,000	△ 7,946,000	△ 34.24

支 出

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
								5年度決算額	増 減 額	増 減 率
資 本 的 支 出	1,449,698,000	100.00	1,080,592,189 (60,096,628)	100.00	356,800,320	12,305,491	74.54	1,068,100,369	12,491,820	1.17
建 設 改 良 費	1,049,659,000	72.41	680,553,983 (60,096,628)	62.98	356,800,320	12,304,697	64.84	678,707,177	1,846,806	0.27
企業債償還金	400,039,000	27.59	400,038,206	37.02	0	794	100.00	389,393,192	10,645,014	2.73

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益 1,430,474,972 円に対し、総費用は 1,264,491,645 円で、165,983,327 円が当年度純利益となっている。

なお、経営状況の推移は、次表1に示すとおりである。

(1) 収 益

ア 営業収益 1,100,467,409 円は、前年度に比べ 8,095,313 円(0.74 %)の増加である。これは、その他営業収益 6,358,662 円(13.51 %)及び給水収益 1,736,651 円(0.17 %)が増加したことによるものである。

イ 営業外収益 330,007,563 円は、前年度に比べ 29,714,721 円(9.90 %)の増加である。これは、主に長期前受金戻入 18,899,631 円(7.04 %)及び他会計補助金 8,927,217 円(54.45 %)が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 1,188,182,644 円は、前年度に比べ 120,150,158 円(11.25 %)の増加である。これは、主に原水及び浄水費 65,319,367 円(34.18 %)及び資産減耗費 33,944,491 円(113.69 %)が増加したことによるものである。

イ 営業外費用 75,165,902 円は、前年度に比べ 2,813,966 円(3.61 %)の減少である。これは、主に雑支出 910,627 円(33.16 %)が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 3,724,593 円(4.95 %)が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 1,143,099 円は、前年度に比べ 778,922 円(40.53 %)の減少である。これは、過年度損益修正損 480,434 円(86.37 %)及びその他特別損失 298,488 円(21.86 %)が減少したことによるものである。

エ 節別状況は、次表2に示すとおりである。

比較損益計算書

第4表

(単位:円・%)

借 方						
科 目	6 年 度	5 年 度	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,188,182,644	1,068,032,486	93.97	93.04	120,150,158	11.25
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	256,419,299	191,099,932	20.28	16.65	65,319,367	34.18
(2) 配 水 及 び 給 水 費	104,097,046	102,661,381	8.23	8.94	1,435,665	1.40
(3) 業 務 費	115,582,021	112,185,594	9.14	9.77	3,396,427	3.03
(4) 総 係 費	49,114,199	33,126,607	3.88	2.89	15,987,592	48.26
(5) 減 価 償 却 費	599,168,663	599,102,047	47.39	52.19	66,616	0.01
(6) 資 産 減 耗 費	63,801,416	29,856,925	5.05	2.60	33,944,491	113.69
営 業 外 費 用	75,165,902	77,979,868	5.94	6.79	△ 2,813,966	△ 3.61
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,509,377	75,233,970	5.65	6.55	△ 3,724,593	△ 4.95
(2) 雑 支 出	3,656,525	2,745,898	0.29	0.24	910,627	33.16
特 別 損 失	1,143,099	1,922,021	0.09	0.17	△ 778,922	△ 40.53
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	75,847	556,281	0.01	0.05	△ 480,434	△ 86.37
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,067,252	1,365,740	0.08	0.12	△ 298,488	△ 21.86
費 用 計	1,264,491,645	1,147,934,375	100.00	100.00	116,557,270	10.15
当 年 度 純 利 益	165,983,327	244,730,563			△ 78,747,236	△ 32.18
合 計	1,430,474,972	1,392,664,938			37,810,034	2.71

比較損益計算書

第4表

(単位:円・%)

貸 方						
科 目	6 年 度	5 年 度	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,100,467,409	1,092,372,096	76.93	78.44	8,095,313	0.74
(1) 給 水 収 益	1,044,052,657	1,042,316,006	72.99	74.84	1,736,651	0.17
(2) 他 会 計 負 担 金	3,000,000	3,000,000	0.21	0.22	0	0.00
(3) そ の 他 営 業 収 益	53,414,752	47,056,090	3.73	3.38	6,358,662	13.51
営 業 外 収 益	330,007,563	300,292,842	23.07	21.56	29,714,721	9.90
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	473,103	169,811	0.03	0.01	303,292	178.61
(2) 他 会 計 負 担 金	5,408,918	5,497,819	0.38	0.39	△ 88,901	△ 1.62
(3) 他 会 計 補 助 金	25,322,000	16,394,783	1.77	1.18	8,927,217	54.45
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	287,239,937	268,340,306	20.08	19.27	18,899,631	7.04
(5) 雑 収 益	11,563,605	9,890,123	0.81	0.71	1,673,482	16.92
収 益 計	1,430,474,972	1,392,664,938	100.00	100.00	37,810,034	2.71
合 計	1,430,474,972	1,392,664,938			37,810,034	2.71

経 営 状 況 の 推 移

次表1

(単位:円・%)

区 分	総 収 益		総 費 用		損 益	総収支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
2 年 度	1,258,902,764	-	1,176,789,827	-	82,112,937	106.98
3 年 度	1,417,401,928	112.59	1,170,501,039	99.47	246,900,889	121.09
4 年 度	1,391,951,050	98.20	1,184,272,982	101.18	207,678,068	117.54
5 年 度	1,392,664,938	100.05	1,147,934,375	96.93	244,730,563	121.32
6 年 度	1,430,474,972	102.71	1,264,491,645	110.15	165,983,327	113.13

費用節別比較表

次表2

(単位:円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
人 件 費	96,404,816	85,952,837	10,451,979	12.16
給 料	49,258,443	45,722,842	3,535,601	7.73
手 当 等	23,441,216	18,990,364	4,450,852	23.44
賞与引当金繰入額	7,240,000	6,635,000	605,000	9.12
法 定 福 利 費	14,367,445	12,788,938	1,578,507	12.34
法定福利費引当金繰入額	1,393,000	1,239,000	154,000	12.43
退 職 給 付 費	704,712	576,693	128,019	22.20
物件費・その他の経費	1,168,086,829	1,061,981,538	106,105,291	9.99
旅 費	320,152	304,280	15,872	5.22
報 償 費	230,000	0	230,000	皆増
被 服 費	223,690	362,820	△ 139,130	△ 38.35
備 消 品 費	1,578,143	1,390,802	187,341	13.47
燃 料 費	1,100,158	1,125,100	△ 24,942	△ 2.22
印 刷 製 本 費	119,881	81,704	38,177	46.73
通 信 運 搬 費	6,377,432	6,593,409	△ 215,977	△ 3.28
委 託 料	166,711,624	147,857,245	18,854,379	12.75
手 数 料	13,203,884	13,266,747	△ 62,863	△ 0.47

科 目	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
賃 借 料	1,939,064	1,701,989	237,075	13.93
修 繕 費	57,713,011	63,432,743	△ 5,719,732	△ 9.02
食 糧 費	3,384	0	3,384	皆増
動 力 費	126,967,706	111,610,353	15,357,353	13.76
薬 品 費	2,320,525	2,138,748	181,777	8.50
材 料 費	3,574,974	1,975,167	1,599,807	81.00
工 事 請 負 費	45,240,000	0	45,240,000	皆増
会 費 負 担 金	328,080	348,680	△ 20,600	△ 5.91
保 險 料	772,185	816,474	△ 44,289	△ 5.42
公 課 費	81,300	112,300	△ 31,000	△ 27.60
貸 倒 損 失	2,556	2,116	440	20.79
有形固定資産減価償却費	599,168,663	599,102,047	66,616	0.01
固 定 資 産 除 却 費	63,801,416	29,856,925	33,944,491	113.69
企 業 債 利 息	71,509,377	75,233,970	△ 3,724,593	△ 4.95
そ の 他 雑 支 出	3,656,525	2,745,898	910,627	33.16
過年度損益修正損	75,847	556,281	△ 480,434	△ 86.37
貸倒引当金繰入額	1,067,252	1,365,740	△ 298,488	△ 21.86
合 計	1,264,491,645	1,147,934,375	116,557,270	10.15

4 財政状況

本年度の財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 14,979,622,656 円は、前年度に比べ 83,375,622 円(0.55 %)の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 13,310,931,789 円は、前年度に比べ 28,473,724 円(0.21 %)の減少である。これは、主に建設仮勘定 50,685,810 円(皆増)が増加したものの、主に機械及び装置 46,437,122 円(4.01 %)、有形固定資産の構築物 23,643,926 円(0.21 %)及び建物 11,059,983 円(3.24 %)が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産 1,668,690,867 円は、前年度に比べ 54,901,898 円(3.19 %)の減少である。これは、主に前払金 34,700,000 円(991.43 %)が増加したものの、主に現金預金 85,557,088 円(5.09 %)が減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額 10,340,321,062 円は、前年度に比べ 264,620,949 円(2.50 %)の減少である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 4,871,363,843 円は、前年度に比べ 96,101,074 円(1.93 %)の減少である。これは、引当金 704,712 円(9.33 %)が増加したものの、企業債 96,805,786 円(1.95 %)が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債 655,087,637 円は、前年度に比べ 46,228,296 円(6.59 %)の減少である。これは、主に未払金 49,944,171 円(17.23 %)が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金) 4,813,869,582 円は、前年度に比べ 122,291,579 円(2.48 %)の減少である。

(3) 資 本

資本合計 4,639,301,594 円は、前年度に比べ 181,245,327 円(4.07 %)の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 3,526,188,584 円は、前年度に比べ 255,262,000 円(7.80 %)の増加である。

イ 剰余金

剰余金 1,113,113,010 円は、前年度に比べ 74,016,673 円(6.23 %)の減少である。これは、資本剰余金は前年度と同額であるものの、利益剰余金の減少によるものである。この内訳は、建設改良積立金 30,000,000 円(13.69 %)が増加したものの、当年度未処分利益剰余金 104,016,673 円(21.37 %)が減少したことによるものである。

比較貸借対照表

第5表

(単位:円・%)

科 目		借		方		前 年 度 比 較	
		6 年 度	5 年 度	構 成 比 率 6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産		13,310,931,789	13,339,405,513	88.86	88.56	△ 28,473,724	△ 0.21
(1) 有 形 固 定 資 産		13,310,771,189	13,339,244,913	88.86	88.56	△ 28,473,724	△ 0.21
土 地		401,834,109	401,834,109			0	0.00
建 物		330,000,464	341,060,447			△ 11,059,983	△ 3.24
構 築 物		11,409,582,273	11,433,226,199			△ 23,643,926	△ 0.21
機 械 及 び 装 置		1,112,442,547	1,158,879,669			△ 46,437,122	△ 4.01
車 両 運 搬 具		1,893,611	2,566,361			△ 672,750	△ 26.21
工 具 器 具 及 び 備 品		4,332,375	1,678,128			2,654,247	158.17
建 設 仮 勘 定		50,685,810	0			50,685,810	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産		60,600	60,600	0.00	0.00	0	0.00
電 話 加 入 権		60,600	60,600			0	0.00
(3) 投 資 そ の 他 資 産		100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
そ の 他 投 資		100,000	100,000			0	0.00
流 動 資 産		1,668,690,867	1,723,592,765	11.14	11.44	△ 54,901,898	△ 3.19
(1) 現 金 預 金		1,596,537,366	1,682,094,454	10.66	11.17	△ 85,557,088	△ 5.09
(2) 未 収 金		33,502,601	37,869,611	0.22	0.25	△ 4,367,010	△ 11.53
未 収 金		34,920,399	39,525,154			△ 4,604,755	△ 11.65
貸 倒 引 当 金		△ 1,417,798	△ 1,655,543			237,745	14.36
(3) 貯 蔵 品		450,900	128,700	0.00	0.00	322,200	250.35
(4) 前 払 金		38,200,000	3,500,000	0.26	0.02	34,700,000	991.43
資 産 合 計		14,979,622,656	15,062,998,278	100.00	100.00	△ 83,375,622	△ 0.55

比較貸借対照表

第5表

(単位:円・%)

科 目	貸		方			
	6 年 度	5 年 度	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	4,871,363,843	4,967,464,917	32.52	32.98	△ 96,101,074	△ 1.93
(1) 企 業 債	4,863,003,532	4,959,809,318	32.46	32.93	△ 96,805,786	△ 1.95
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,863,003,532	4,959,809,318			△ 96,805,786	△ 1.95
(2) 引 当 金	8,260,311	7,555,599	0.06	0.05	704,712	9.33
退職給付引当金	8,260,311	7,555,599			704,712	9.33
(3) そ の 他 固 定 負 債	100,000	100,000	0.00	0.00	0	0.00
流 動 負 債	655,087,637	701,315,933	4.37	4.65	△ 46,228,296	△ 6.59
(1) 企 業 債	401,505,786	400,038,206	2.68	2.66	1,467,580	0.37
建設改良費等の財源に充てるための企業債	401,505,786	400,038,206			1,467,580	0.37
(2) 未 払 金	240,004,839	289,949,010	1.60	1.92	△ 49,944,171	△ 17.23
(3) 引 当 金	10,220,000	9,447,000	0.07	0.06	773,000	8.18
賞与引当金	8,565,000	7,954,000			611,000	7.68
法定福利費引当金	1,655,000	1,493,000			162,000	10.85
(4) そ の 他 流 動 負 債	3,357,012	1,881,717	0.02	0.01	1,475,295	78.40
繰 延 収 益	4,813,869,582	4,936,161,161	32.14	32.77	△ 122,291,579	△ 2.48
長期前受金	4,813,869,582	4,936,161,161	32.14	32.77	△ 122,291,579	△ 2.48
負 債 合 計	10,340,321,062	10,604,942,011	69.03	70.40	△ 264,620,949	△ 2.50
資 本 金	3,526,188,584	3,270,926,584	23.54	21.72	255,262,000	7.80
剰 余 金	1,113,113,010	1,187,129,683	7.43	7.88	△ 74,016,673	△ 6.23
(1) 資 本 剰 余 金	173,258,614	173,258,614	1.16	1.15	0	0.00
受贈財産評価額	2,496,075	2,496,075			0	0.00
寄 附 金	55,068,730	55,068,730			0	0.00
補 助 金	103,028,715	103,028,715			0	0.00
その他資本剰余金	12,665,094	12,665,094			0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	939,854,396	1,013,871,069	6.27	6.73	△ 74,016,673	△ 7.30
減 債 積 立 金	307,945,252	307,945,252			0	0.00
建設改良積立金	249,184,329	219,184,329			30,000,000	13.69
当年度未処分利益剰余金	382,724,815	486,741,488			△ 104,016,673	△ 21.37
前年度繰越利益剰余金	6,741,488	2,010,925			4,730,563	235.24
その他未処分利益剰余金変動額	210,000,000	240,000,000			△ 30,000,000	△ 12.50
当 年 度 純 利 益	165,983,327	244,730,563			△ 78,747,236	△ 32.18
資 本 合 計	4,639,301,594	4,458,056,267	30.97	29.60	181,245,327	4.07
負 債 ・ 資 本 合 計	14,979,622,656	15,062,998,278	100.00	100.00	△ 83,375,622	△ 0.55

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第6表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、484,837,874 円のキャッシュインとなり、前年度 758,231,286 円のキャッシュインと比べ 273,393,412 円キャッシュインの減少となった。これは未払金の残高差が 208,385,714 円減少したことが主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、490,318,756 円のキャッシュアウトとなり、前年度 520,436,572 円のキャッシュアウトと比べ 30,117,816 円キャッシュアウトの減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、80,076,206 円のキャッシュアウトとなり、前年度 129,285,192 円のキャッシュアウトと比べ 49,208,986 円キャッシュアウトの減少となった。

以上、全体では当年度資金減少額は 85,557,088 円となり、資金期末残高は 1,596,537,366 円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第7表 経営分析表に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が88.86%と高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。

自己資本の構成比率は63.11%となっており、現役世代の負担額が63%超の数値となっている。将来世代への負担は36.89%である。

流動比率は一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められる。当年度も254.73%と高い数値を示しており、前年度の245.77%より8.96ポイント高く、流動性は良好な状態である。

酸性試験比率は一般的に100%以上であることが当座の支払資金の安全性より求められ、248.83%と高い値となっている。前年度245.25%と比較すると3.58ポイント高くなっており、当座の支払資金について懸念はない。

営業未収金の回転率は、年当たり31.26回で約11.7日の滞留となっている。前年度は29.69回で約12.3日の滞留であったので、より回収が早くなっている。この1か月を切る滞留日数は、営業収益の調定日と未収金の納期が同月内であるためである。

営業収支比率は92.62%であり、前年度より9.66ポイント収支が悪化している。

企業債元金償還金対減価償却額比率は106.47%となっている。前年度の107.98%より1.51ポイント低下している。引き続き償還額とのバランスを注視していきたい。

以下の4つのキャッシュ・フローに関する比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より273,393千円の減少となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、営業活動からキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益が8,095千円増加したものの、当期純利益の減少等業務活動によるキャッシュ・フローが273,393千円減少したことにより、比率としては前年度の69.41%から44.06%に25.35ポイント低下している。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、流動負債の額が46,228千円、業務活動によるキャッシュ・フローが273,393千円それぞれ減少したことにより、比率としては前年度の108.12%から74.01%に34.11ポイント低下している。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであるが、有利子負債の額が95,338千円、業務活動によるキャッシュ・フローが273,393千円それぞれ減少したことにより、比率としては前年度の14.15%から9.21%に4.94ポイント低下している。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度約10年10か月、前年度約7年1か月となっており、前年度よりも長くなっている。

設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率とは、業務活動で得た現金に対して設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、業務活動によるキャッシュ・フローが273,393千円、設備投資額が30,118千円それぞれ減少したことにより、比率としては前年度の68.64%から101.13%となり32.49ポイント大幅に上昇しているが、おおむね健全な設備投資行動の範囲内と言える。

(3) 令和6年度敦賀市水道事業剰余金処分計画

令和6年度敦賀市水道事業剰余金処分計算書(案)における当年度未処分利益剰余金382,724,815円の処分について、建設改良積立金170,000,000円及び資本金へ組入210,000,000円とし、残額2,724,815円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

6 むすび

以上が、令和6年度敦賀市水道事業会計決算審査の概要である。

本年度は、配水設備改良事業として、市内各地区において、配水管路の布設替工事を実施し、また、公共下水道事業等の施工により支障となった配水管の移設工事を行った。

災害対策としては、3地区において導水管路の耐震管への布設替工事を行い、基幹管路の耐震化を進めた。老朽化設備更新では昭和浄水場の電気設備及び機械設備工事を、中郷浄水場、元比田ポンプ場他で電気計装設備の更新を行った。

経営状況を見ると、営業収益は前年度に比べ0.74%増の11億46万7,409円、営業外収益は9.90%増の3億3,000万7,563円となり、収益計では2.71%増の14億3,047万4,972円となっている。

一方、営業費用は前年度に比べ11.25%増の11億8,818万2,644円、営業外費用は3.61%減の7,516万5,902円、特別損失は40.53%減の114万3,099円となり、費用計では10.15%増の12億6,449万1,645円となっている。

この結果、総収支については前年度2億4,473万563円の純利益に対し、32.18%減の1億6,598万3,327円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金674万1,488円及びその他未処分利益剰余金変動額2億1,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は3億8,272万4,815円となった。

水道料金の収納率は97.28%で、前年度と比べて0.22ポイント上昇した。近年の傾向として、口座振替件数が減少する一方で、コンビニエンスストアでの収納や電子決済による支払件数が増加しており、支払方法は多様化している。今後も、健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、きめ細やかな住民サービスに努めていただきたい。

言うまでもなく、水道事業は市民生活や産業活動において必要不可欠なライフラインである。令和6年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度から8.29ポイント減の113.23%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。しかし今後は、人口減少等による水需要の減少に伴い、料金収入の減少が予測される一方で、老朽化した施設の更新や大規模災害に対する基幹施設の耐震化等を進める必要があり、引き続き財源の確保に努めなければならない。本年度に開催された「敦賀市上下水道事業経営検討委員会」においても、今後も健全な経営を持続するためには、水道事業、下水道事業ともに収入を確保する必要があるとの答申があり、その結果として令和8年1月に水道料金及び下水道使用料の引き上げの改定が行われることになった。

今後も安全・安心な水の継続的な提供により、快適な市民生活が将来にわたり営めるよう、令和6年度に改訂された「敦賀市新水道ビジョン(令和6年度改訂)」における基本目標の達成状況について定期的に検証を行い、状況に応じて適宜見直しを行うなど、効率的で持続可能な事業運営による健全経営に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位:円)

区 分	6 年 度	5 年 度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	165,983,327	244,730,563	△ 78,747,236
減価償却費	599,168,663	599,102,047	66,616
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 237,745	△ 116,663	△ 121,082
長期前受金戻入額	△ 287,239,937	△ 268,340,306	△ 18,899,631
受取利息及び受取配当金	△ 473,103	△ 169,811	△ 303,292
支払利息	71,509,377	75,233,970	△ 3,724,593
未収金の増減額(△は増加)	4,604,755	6,065,322	△ 1,460,567
未払金の増減額(△は減少)	△ 63,834,412	144,551,302	△ 208,385,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 322,200	146,800	△ 469,000
引当金の増減額	1,477,712	2,154,693	△ 676,981
預り金の増減額	1,475,295	80,603	1,394,692
固定資産除却費	63,762,416	29,856,925	33,905,491
小 計	555,874,148	833,295,445	△ 277,421,297
利息及び配当金の受取額	473,103	169,811	303,292
利息の支払額	△ 71,509,377	△ 75,233,970	3,724,593
業務活動によるキャッシュ・フロー	484,837,874	758,231,286	△ 273,393,412
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 655,157,355	△ 622,241,569	△ 32,915,786
工事負担金による収入	16,575,700	22,117,000	△ 5,541,300
補助金による収入	119,057,000	50,893,000	68,164,000
他会計からの繰入金による収入	29,205,899	28,794,997	410,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 490,318,756	△ 520,436,572	30,117,816
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	304,700,000	236,900,000	67,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 400,038,206	△ 389,393,192	△ 10,645,014
他会計からの出資による収入	15,262,000	23,208,000	△ 7,946,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,076,206	△ 129,285,192	49,208,986
資金増加額(又は減少額)	△ 85,557,088	108,509,522	△ 194,066,610
資金期首残高	1,682,094,454	1,573,584,932	108,509,522
資金期末残高	1,596,537,366	1,682,094,454	△ 85,557,088

経営分析表

第7表

区分	経営指標 (%)	算式	6年度	5年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	88.86	88.56	0.30
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	63.11	62.37	0.74
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	140.81	142.00	△ 1.19
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	254.73	245.77	8.96
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	248.83	245.25	3.58
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	243.71	239.85	3.86
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \times \frac{\text{※自己資本}=\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{1}$	0.12	0.12	0.00
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.08	0.08	0.00
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.45	4.43	0.02
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	0.65	0.65	0.00
	営業未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金}+\text{期末営業未収金})/2}$	31.26	29.69	1.57
損益に関する比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ ※総資本=資本+負債	1.11	1.64	△ 0.53
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.13	121.32	△ 8.19
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.23	121.52	△ 8.29
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	92.62	102.28	△ 9.66
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財務に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.36	1.40	△ 0.04
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{(\text{当年度減価償却費}+\text{資産減耗費})-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	106.47	107.98	△ 1.51
料金収入に対する比率	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	38.32	37.36	0.96
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.85	7.22	△ 0.37
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	45.17	44.58	0.59
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	9.23	8.25	0.98
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	44.06	69.41	△ 25.35
	業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.01	108.12	△ 34.11
	業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	9.21	14.15	△ 4.94
	設備投資 対業務活動キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	101.13	68.64	32.49

下水道事業会計

敦 賀 市 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、第1表 業務実績表に示すとおりである。

なお、漁業集落排水事業及び農業集落排水事業については、下水道管整備は終了しており、各項目における数値の増減は人口の自然増減及び社会増減によるものであるため、公共下水道事業における業務実績について記述する。

ア 本年度末の処理区域内人口は 55,327 人で、前年度に比べ 364 人(0.65 %)減少し、行政区域内人口 61,911 人に対する下水道普及率は 89.37 %となっている。

イ 水洗便所設置済人口 51,195 人は前年度に比べ 145 人(0.28 %)減少し、水洗便所設置済戸数 21,393 戸は 174 戸(0.82 %)増加している。
また、処理区域内人口 55,327 人に対する水洗化率は 92.53 %となっている。

ウ 汚水管の総延長は、山泉をはじめ各地区における管網整備工事により、本年度末現在で 369,777 mとなっている。また、雨水管の総延長は 22,650 mとなっている。

エ 年間総処理水量 10,395,613 m³は、前年度に比べ 655,005 m³(6.72 %)増加し、年間有収水量 6,289,618 m³は、7,879 m³(0.13 %)減少している。

オ 収益につながる有収率 60.50 %は、前年度に比べ 4.15 ポイント減少している。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は、第2表に示すとおりである。

本年度の年間有収水量1m³当たりの汚水処理原価 149.27 円に対し、使用料単価は 161.01 円で、経費回収率 107.87 %は前年度に比べ 3.74 ポイント増加している。

業 務 実 績 表

第1表

公共下水道事業

項 目	単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	前 年 度 に 対 する 比 率	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	55,327	55,691	55,662	99.35 %	
水洗便所設置済人口	人	51,195	51,340	51,100	99.72	
水洗便所設置済戸数	戸	21,393	21,219	20,992	100.82	
年 間 総 処 理 水 量	m ³	10,395,613	9,740,608	8,625,645	106.72	
年 間 有 収 水 量	m ³	6,289,618	6,297,497	6,443,693	99.87	
有 収 率	%	60.50	64.65	74.70	93.58	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	54,494	61,873	42,797	88.07	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	28,481	26,614	23,632	107.02	

漁業集落排水事業

項 目	単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	前 年 度 に 対 する 比 率	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	153	161	162	95.03 %	
水洗便所設置済人口	人	153	161	162	95.03	
水洗便所設置済戸数	戸	75	75	75	100.00	
年 間 総 処 理 水 量	m ³	24,416	25,946	26,154	94.10	
年 間 有 収 水 量	m ³	21,490	21,594	21,536	99.52	
有 収 率	%	88.02	83.23	82.34	105.76	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	191	233	125	81.97	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	67	71	72	94.37	

農業集落排水事業

項 目	単位	6 年 度	5 年 度	4 年 度	前 年 度 に 対 する 比 率	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	1,714	1,725	1,780	99.36 %	
水洗便所設置済人口	人	1,533	1,525	1,563	100.52	
水洗便所設置済戸数	戸	758	751	748	100.93	
年 間 総 処 理 水 量	m ³	194,255	189,264	191,803	102.64	
年 間 有 収 水 量	m ³	179,034	174,016	178,062	102.88	
有 収 率	%	92.16	91.94	92.84	100.24	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 処 理 水 量}} \times 100$
1 日 最 大 処 理 水 量	m ³	728	866	879	84.06	
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	532	517	525	102.90	

使用料単価及び汚水処理原価の推移

第2表

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
使用料単価(円) (下水道使用料/年間有収水量)	161.01	160.58	160.45	139.93	132.32
汚水処理原価(円) ($\frac{\text{汚水処理費(汚水処理に係る維持管理費・資本費)}}{\text{年間有収水量}}$)	149.27	154.21	138.62	131.98	134.60
差益または差損 (円) (使用料単価-汚水処理原価)	11.74	6.37	21.83	7.95	△ 2.28
経費回収率 (%) (下水道使用料/汚水処理費×100)	107.87	104.13	115.75	106.03	98.31

※数値は、総務省地方公営企業決算状況調査の公共下水道、漁業集落排水事業、農業集落排水事業の数値を合算したものである。

2 決算状況

本年度の収益的収支及び資本的収支の決算状況は、第3表 予算決算対照表(消費税込)に示すとおりである。

(1) 収益的収支

ア 収益的収入は、予算現額 2,600,244,000 円に対し、決算額 2,606,393,724 円(予算対比 100.24 %)で、前年度に比べ 96,950,993 円(3.86 %)の増加である。これは、営業収益 13,905,124 円(0.99 %)、営業外収益 83,045,869 円(7.49 %)がそれぞれ増加したことによるものである。

イ 収益的支出は、予算現額 2,418,963,100 円に対し、決算額 2,373,023,741 円(予算対比 98.10 %)で、前年度に比べ 35,729,077 円(1.53 %)の増加である。これは、主に営業外費用 15,467,499 円(6.89 %)が減少したものの、営業費用 53,063,546 円(2.52 %)が増加したことによるものである。

不用額 45,939,359 円の主なものは、総係費 17,745,228 円及び処理場費 10,869,961 円である。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入は、予算現額 2,014,677,000 円に対し、決算額 1,177,349,990 円(予算対比 58.44 %)で、前年度に比べ 398,704,950 円(51.20 %)の増加である。

収入内訳は、企業債 801,700,000 円、受益者負担金 47,349,990 円、補助金(国) 322,300,000 円、貸付金償還金 6,000,000 円である。

イ 資本的支出は、予算現額 2,886,809,000 円に対し、決算額 1,852,002,276 円(予算対比 64.15 %)で、前年度に比べ 72,494,556 円(4.07 %)の増加である。支出内訳は、建設改良費 720,184,207 円(メーター費 124,600 円、下水道建設改良費 720,059,607 円)、企業債償還金 1,125,818,069 円、貸付金 6,000,000 円となっている。

建設改良費のうち 987,794,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 47,012,724 円となっている。

ウ 資本的収入額 1,177,349,990 円のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 189,600,000 円を除いた 987,749,990 円が資本的支出額 1,852,002,276 円に対して不足する 864,252,286 円については、減債積立金 110,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 83,339,000 円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,705,000 円、当年度分損益勘定留保資金 588,268,286 円及び繰越工事資金(企業債及び補助金) 53,940,000 円で補てんしている。

予 算 決 算 対 照 表

第3表

【収益的収支】

収 入

(単位:円・%)

※()は、決算額のうち仮受消費税及び地方消費税額

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
							5年度決算額	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	2,600,244,000	100.00	2,606,393,724 (104,521,742)	100.00	6,149,724	100.24	2,509,442,731	96,950,993	3.86
営 業 収 益	1,408,238,000	54.16	1,415,124,588 (104,452,731)	54.29	6,886,588	100.49	1,401,219,464	13,905,124	0.99
営 業 外 収 益	1,192,006,000	45.84	1,191,269,136 (69,011)	45.71	△ 736,864	99.94	1,108,223,267	83,045,869	7.49

支 出

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
								5年度決算額	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	2,418,963,100	100.00	2,373,023,741 (63,414,874)	100.00	0	45,939,359	98.10	2,337,294,664	35,729,077	1.53
営 業 費 用	2,196,471,100	90.80	2,162,081,126 (63,339,031)	91.11	0	34,389,974	98.43	2,109,017,580	53,063,546	2.52
営 業 外 費 用	217,452,000	8.99	209,086,205	8.81	0	8,365,795	96.15	224,553,704	△ 15,467,499	△ 6.89
特 別 損 失	4,540,000	0.19	1,856,410 (75,843)	0.08	0	2,683,590	40.89	3,723,380	△ 1,866,970	△ 50.14
予 備 費	500,000	0.02	0	-	0	500,000	0.00	0	0	-

予 算 決 算 対 照 表

第3表
【資本的収支】
収 入

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算現額に対する 決算額の増減	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
							5年度決算額	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	2,014,677,000	100.00	1,177,349,990	100.00	△ 837,327,010	58.44	778,645,040	398,704,950	51.20
企 業 債	1,268,400,000	62.96	801,700,000	68.09	△ 466,700,000	63.21	521,300,000	280,400,000	53.79
受益者負担金	42,427,000	2.10	47,349,990	4.02	4,922,990	111.60	31,631,040	15,718,950	49.69
補 助 金	697,850,000	34.64	322,300,000	27.38	△ 375,550,000	46.18	219,714,000	102,586,000	46.69
貸付金償還金	6,000,000	0.30	6,000,000	0.51	0	100.00	6,000,000	0	0.00

支 出

※()は、決算額のうち仮払消費税及び地方消費税額

科 目	予 算 現 額	構成比率	決 算 額	構成比率	翌年度繰越額 (地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額)	不 用 額	予算現額に対する 決算額の比率	前 年 度 比 較		
								5年度決算額	増 減 額	増 減 率
資 本 的 支 出	2,886,809,000	100.00	1,852,002,276 (61,121,620)	100.00	987,794,000	47,012,724	64.15	1,779,507,720	72,494,556	4.07
建 設 改 良 費	1,754,901,000	60.79	720,184,207 (61,121,620)	38.89	987,794,000	46,922,793	41.04	585,184,682	134,999,525	23.07
企業債償還金	1,125,908,000	39.00	1,125,818,069	60.79	0	89,931	99.99	1,188,323,038	△ 62,504,969	△ 5.26
貸 付 金	6,000,000	0.21	6,000,000	0.32	0	0	100.00	6,000,000	0	0.00

3 経営状況

本年度の経営収支状況は、第4表 比較損益計算書(消費税抜)に示すとおりである。

総収益 2,501,945,197 円に対し、総費用は 2,297,248,868 円で、204,696,329 円が当年度純利益となっている。

なお、経営状況の推移は、次表1に示すとおりである。

(1) 収 益

ア 営業収益 1,310,671,857 円は、前年度に比べ 13,668,993 円(1.05 %)の増加である。これは、主に他会計負担金 11,552,820 円(4.55 %)が増加したことによるものである。

イ 営業外収益 1,191,273,340 円は、前年度に比べ 83,010,028 円(7.49 %)の増加である。これは、主に他会計負担金 79,504,068 円(20.87 %)が増加したことによるものである。

(2) 費 用

ア 営業費用 2,098,742,095 円は、前年度に比べ 46,493,980 円(2.27 %)の増加である。これは、主に減価償却費 19,021,743 円(1.37 %)が減少したものの、主に管渠費 41,034,651 円(65.41 %)及び処理場費 26,275,643 円(5.75 %)が増加したことによるものである。

イ 営業外費用 196,726,206 円は、前年度に比べ 9,399,056 円(4.56 %)の減少である。これは、雑支出 3,371,586 円(21.52 %)が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 12,770,642 円(6.71 %)が減少したことによるものである。

ウ 特別損失 1,780,567 円は、前年度に比べ 1,715,274 円(49.07 %)の減少である。これは、過年度損益修正損 1,486,347 円(65.27 %)及びその他特別損失 228,927 円(18.78 %)が減少したことによるものである。

エ 節別状況は、次表2に示すとおりである。

比較損益計算書

第4表

(単位:円・%)

借 方						
科 目	6 年 度	5 年 度	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,098,742,095	2,052,248,115	91.36	90.73	46,493,980	2.27
(1) 管 渠 費	103,770,697	62,736,046	4.52	2.77	41,034,651	65.41
(2) ポ ン プ 場 費	38,888,611	40,723,533	1.69	1.80	△ 1,834,922	△ 4.51
(3) 処 理 場 費	483,552,241	457,276,598	21.05	20.22	26,275,643	5.75
(4) 業 務 費	40,348,615	39,737,970	1.76	1.76	610,645	1.54
(5) 総 係 費	55,430,833	48,568,674	2.41	2.15	6,862,159	14.13
(6) 減 価 償 却 費	1,371,612,954	1,390,634,697	59.71	61.48	△ 19,021,743	△ 1.37
(7) 資 産 減 耗 費	5,138,144	12,570,597	0.22	0.55	△ 7,432,453	△ 59.13
営 業 外 費 用	196,726,206	206,125,262	8.56	9.11	△ 9,399,056	△ 4.56
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	177,687,662	190,458,304	7.73	8.42	△ 12,770,642	△ 6.71
(2) 雑 支 出	19,038,544	15,666,958	0.83	0.69	3,371,586	21.52
特 別 損 失	1,780,567	3,495,841	0.08	0.16	△ 1,715,274	△ 49.07
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	790,800	2,277,147	0.04	0.10	△ 1,486,347	△ 65.27
(2) そ の 他 特 別 損 失	989,767	1,218,694	0.04	0.06	△ 228,927	△ 18.78
費 用 計	2,297,248,868	2,261,869,218	100.00	100.00	35,379,650	1.56
当 年 度 純 利 益	204,696,329	143,396,958			61,299,371	42.75
合 計	2,501,945,197	2,405,266,176			96,679,021	4.02

比較損益計算書

第4表

(単位:円・%)

貸 方						
科 目	6 年 度	5 年 度	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,310,671,857	1,297,002,864	52.39	53.92	13,668,993	1.05
(1) 下 水 道 使 用 料	1,045,003,620	1,042,640,604	41.77	43.35	2,363,016	0.23
(2) 他 会 計 負 担 金	265,194,787	253,641,967	10.60	10.54	11,552,820	4.55
(3) そ の 他 営 業 収 益	473,450	720,293	0.02	0.03	△ 246,843	△ 34.27
営 業 外 収 益	1,191,273,340	1,108,263,312	47.61	46.08	83,010,028	7.49
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,767	38,523	0.00	0.00	△ 9,756	△ 25.33
(2) 他 会 計 負 担 金	460,481,211	380,977,143	18.40	15.84	79,504,068	20.87
(3) 他 会 計 補 助 金	25,444,000	21,932,362	1.02	0.91	3,511,638	16.01
(4) 補 助 金	23,500,000	13,250,000	0.94	0.55	10,250,000	77.36
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	590,021,038	603,890,362	23.58	25.11	△ 13,869,324	△ 2.30
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	83,109,700	79,312,890	3.32	3.30	3,796,810	4.79
(7) 雑 収 益	8,688,624	8,862,032	0.35	0.37	△ 173,408	△ 1.96
収 益 計	2,501,945,197	2,405,266,176	100.00	100.00	96,679,021	4.02
合 計	2,501,945,197	2,405,266,176			96,679,021	4.02

経 営 状 況 の 推 移

次表1

(単位:円・%)

区 分	総 収 益		総 費 用		損 益	総収支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
2 年 度	2,363,279,703	-	2,231,914,255	-	131,365,448	105.89
3 年 度	2,476,442,900	104.79	2,214,386,121	99.21	262,056,779	111.83
4 年 度	2,414,229,172	97.49	2,189,371,931	98.87	224,857,241	110.27
5 年 度	2,405,266,176	99.63	2,261,869,218	103.31	143,396,958	106.34
6 年 度	2,501,945,197	104.02	2,297,248,868	101.56	204,696,329	108.91

費用節別比較表

次表2

(単位:円・%)

科 目	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
人 件 費	82,491,311	77,773,737	4,717,574	6.07
給 料	40,107,000	38,461,430	1,645,570	4.28
手 当 等	22,608,644	20,572,758	2,035,886	9.90
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,795,000	5,445,000	350,000	6.43
法 定 福 利 費	12,817,667	12,231,549	586,118	4.79
法定福利費引当金繰入額	1,163,000	1,063,000	100,000	9.41
物件費・その他の経費	2,214,757,557	2,184,095,481	30,662,076	1.40
旅 費	116,668	330,125	△ 213,457	△ 64.66
報 償 費	4,746,760	2,445,870	2,300,890	94.07
被 服 費	30,540	317,940	△ 287,400	△ 90.39
備 消 品 費	1,559,160	908,879	650,281	71.55
燃 料 費	5,512,123	4,466,842	1,045,281	23.40
印 刷 製 本 費	354,300	275,800	78,500	28.46
光 熱 水 費	127,382	135,376	△ 7,994	△ 5.91
通 信 運 搬 費	2,291,269	2,596,753	△ 305,484	△ 11.76
委 託 料	394,871,235	363,439,878	31,431,357	8.65
手 数 料	4,242,937	3,663,041	579,896	15.83

科 目	6 年 度	5 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
賃 借 料	2,092,107	1,760,129	331,978	18.86
修 繕 費	60,857,570	42,297,545	18,560,025	43.88
食 糧 費	1,632	0	1,632	皆増
動 力 費	107,246,537	99,506,661	7,739,876	7.78
材 料 費	1,382,800	1,258,710	124,090	9.86
会 費 負 担 金	52,865,472	46,720,292	6,145,180	13.15
補 助 金	26,021	38,272	△ 12,251	△ 32.01
保 険 料	1,094,073	1,009,657	84,416	8.36
公 課 費	81,100	94,800	△ 13,700	△ 14.45
貸 倒 損 失	0	2,514	△ 2,514	皆減
有形固定資産減価償却費	1,371,612,954	1,390,634,697	△ 19,021,743	△ 1.37
固 定 資 産 除 却 費	5,138,144	12,570,597	△ 7,432,453	△ 59.13
企 業 債 利 息	177,163,662	189,934,304	△ 12,770,642	△ 6.72
他 会 計 借 入 金 利 息	524,000	524,000	0	0.00
そ の 他 雑 支 出	19,038,544	15,666,958	3,371,586	21.52
過 年 度 損 益 修 正 損	790,800	2,277,147	△ 1,486,347	△ 65.27
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	989,767	1,218,694	△ 228,927	△ 18.78
合 計	2,297,248,868	2,261,869,218	35,379,650	1.56

4 財政状況

本年度の財政状況は、第5表 比較貸借対照表(消費税抜)に示すとおりである。

(1) 資 産

資産総額 32,830,068,090 円は、前年度に比べ 249,538,810 円(0.75 %)の減少である。

これを資産別にみると、次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産 31,967,557,662 円は、前年度に比べ 683,828,511 円(2.09 %)の減少である。これは、主に有形固定資産である構築物 592,665,357 円(2.07 %)及び機械及び装置 115,633,844 円(6.37 %)が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産 862,510,428 円は、前年度に比べ 434,289,701 円(101.42 %)の増加である。これは、未収金 56,324,808 円(57.86 %)が減少したものの、主に現金預金 305,434,709 円(107.09 %)及び前払金 185,160,000 円(408.02 %)が増加したことによるものである。

(2) 負 債

負債総額 27,031,377,066 円は、前年度に比べ 454,235,139 円(1.65 %)の減少である。

これを負債別にみると、次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債 12,415,525,028 円は、前年度に比べ 430,225,222 円(3.35 %)の減少であり、これは、企業債の減少によるものである。

イ 流動負債

流動負債 1,466,003,970 円は、前年度に比べ 194,929,794 円(15.34 %)の増加である。これは、主に企業債 106,107,153 円(9.42 %)及び未払金 88,887,697 円(65.81 %)が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益(長期前受金) 13,149,848,068 円は、前年度に比べ 218,939,711 円(1.64 %)の減少である。

(3) 資 本

資 本 合 計 5,798,691,024 円は、前年度に比べ 204,696,329 円(3.66 %)の増加である。

内訳は、次のとおりである。

ア 資本金

資本金 4,873,552,317 円は、前年度に比べ 230,000,000 円(4.95 %)の増加である。

イ 剰余金

剰余金 925,138,707 円は、前年度に比べ 25,303,671 円(2.66 %)の減少である。これは、資本剰余金は前年度と同額であるものの、利益剰余金(当年度未処分利益剰余金) 25,303,671 円(6.74 %)が減少したことによるものである。

比較貸借対照表

第5表

(単位:円・%)

科 目	借		方			
	6 年 度	5 年 度	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	31,967,557,662	32,651,386,173	97.37	98.71	△ 683,828,511	△ 2.09
(1) 有 形 固 定 資 産	31,967,557,662	32,651,386,173	97.37	98.71	△ 683,828,511	△ 2.09
土 地	997,172,089	997,172,089			0	0.00
建 物	1,106,774,582	1,121,289,958			△ 14,515,376	△ 1.29
構 築 物	27,973,459,698	28,566,125,055			△ 592,665,357	△ 2.07
機 械 及 び 装 置	1,699,291,068	1,814,924,912			△ 115,633,844	△ 6.37
車 両 運 搬 具	5,694,386	7,330,378			△ 1,635,992	△ 22.32
工 具 器 具 及 び 備 品	947,724	1,234,757			△ 287,033	△ 23.25
建 設 仮 勘 定	184,218,115	143,309,024			40,909,091	28.55
流 動 資 産	862,510,428	428,220,727	2.63	1.29	434,289,701	101.42
(1) 現 金 預 金	590,651,051	285,216,342	1.80	0.86	305,434,709	107.09
(2) 未 収 金	41,027,777	97,352,585	0.13	0.29	△ 56,324,808	△ 57.86
未 収 金	42,742,368	99,449,647			△ 56,707,279	△ 57.02
貸 倒 引 当 金	△ 1,714,591	△ 2,097,062			382,471	18.24
(3) 貯 蔵 品	291,600	271,800	0.00	0.00	19,800	7.28
(4) 前 払 金	230,540,000	45,380,000	0.70	0.14	185,160,000	408.02
資 産 合 計	32,830,068,090	33,079,606,900	100.00	100.00	△ 249,538,810	△ 0.75

比較貸借対照表

第5表

(単位:円・%)

科 目	貸		方			
	6 年 度	5 年 度	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	12,415,525,028	12,845,750,250	37.82	38.83	△ 430,225,222	△ 3.35
(1) 企 業 債	11,775,525,028	12,205,750,250	35.87	36.90	△ 430,225,222	△ 3.52
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,775,525,028	12,205,750,250			△ 430,225,222	△ 3.52
(2) 他 会 計 借 入 金	640,000,000	640,000,000	1.95	1.93	0	0.00
そ の 他 長 期 借 入 金	640,000,000	640,000,000			0	0.00
流 動 負 債	1,466,003,970	1,271,074,176	4.47	3.84	194,929,794	15.34
(1) 企 業 債	1,231,925,222	1,125,818,069	3.76	3.40	106,107,153	9.42
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,231,925,222	1,125,818,069			106,107,153	9.42
(2) 未 払 金	223,947,337	135,059,640	0.68	0.41	88,887,697	65.81
(3) 引 当 金	9,716,000	8,738,000	0.03	0.03	978,000	11.19
賞 与 引 当 金	8,101,000	7,318,000			783,000	10.70
法 定 福 利 費 引 当 金	1,615,000	1,420,000			195,000	13.73
(4) そ の 他 流 動 負 債	415,411	1,458,467	0.00	0.00	△ 1,043,056	△ 71.52
繰 延 収 益	13,149,848,068	13,368,787,779	40.05	40.42	△ 218,939,711	△ 1.64
長 期 前 受 金	13,149,848,068	13,368,787,779	40.05	40.42	△ 218,939,711	△ 1.64
負 債 合 計	27,031,377,066	27,485,612,205	82.34	83.09	△ 454,235,139	△ 1.65
資 本 金	4,873,552,317	4,643,552,317	14.84	14.04	230,000,000	4.95
剰 余 金	925,138,707	950,442,378	2.82	2.87	△ 25,303,671	△ 2.66
(1) 資 本 剰 余 金	574,895,000	574,895,000	1.75	1.74	0	0.00
国 庫 補 助 金	504,034,000	504,034,000			0	0.00
県 費 補 助 金	70,861,000	70,861,000			0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	350,243,707	375,547,378	1.07	1.13	△ 25,303,671	△ 6.74
当年度未処分利益剰余金	350,243,707	375,547,378			△ 25,303,671	△ 6.74
前年度繰越利益剰余金	5,547,378	2,150,420			3,396,958	157.97
その他未処分利益剰余金変動額	140,000,000	230,000,000			△ 90,000,000	△ 39.13
当 年 度 純 利 益	204,696,329	143,396,958			61,299,371	42.75
資 本 合 計	5,798,691,024	5,593,994,695	17.66	16.91	204,696,329	3.66
負 債 ・ 資 本 合 計	32,830,068,090	33,079,606,900	100.00	100.00	△ 249,538,810	△ 0.75

5 経営分析

(1) キャッシュ・フロー

本年度のキャッシュ・フローは、第6表 キャッシュ・フロー計算書に示すとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、1,021,015,675 円のキャッシュインとなり、前年度 704,148,759 円のキャッシュインと比べ 316,866,916 円キャッシュインの増加となった。これは前年度と比較して未払金の残高差 180,433,654 円の増加、未収金の残高差 92,538,954 円の減少及び当年度純利益 61,299,371 円の増加が主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、391,462,897 円のキャッシュアウトとなり、前年度 223,848,742 円のキャッシュアウトと比べ 167,614,155 円キャッシュアウトの増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行と償還の結果、324,118,069 円のキャッシュアウトとなり、前年度 667,023,038 円のキャッシュアウトと比べ 342,904,969 円キャッシュアウトの減少となった。

以上、全体では当年度資金増加額は 305,434,709 円となり、資金期末残高は 590,651,051 円となった。

(2) 経営分析

本年度の経営分析は、第7表 経営分析表に示すとおりである。

総資産に占める固定資産の比率が97.37%と極めて高く、固定資産の管理が最重要視される業態である。

自己資本の構成比率は57.72%となっており、現役世代の負担額が57%超の数値となっている。将来世代への負担は42.28%である。

流動比率は一般的に200%以上であることが財務の健全面より求められるが、58.83%と極めて低い値となっており、前年度と比べると25.14ポイント上昇している。

酸性試験比率は、一般的に100%以上であることが当座の支払資金の安全性より求められるが、43.09%と極めて低い値となっている。前年度と比べると12.99ポイント上昇している。

営業未収金の回転率は、年当たり31.38回で約12日の滞留となっており、前年度の30.22回、約12日の滞留より回転率で1.16ポイント上昇しているものの、ほぼ同じ回転率、滞留日数となっている。この1か月を切る滞留日数は、営業収益の調定日と未収金の納期が同月内であるためである。

営業収支比率は62.45%であり、前年度の63.20%より0.75ポイント低下している。

企業債元金償還金対減価償却額比率は160.00%となっている。前年度の165.04%より5.04ポイント低下したものの、減価償却額の範囲内では完全に資金不足が生じる現象が続いている。

以下の4つのキャッシュ・フローに関する比率に共通する業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度1,021,016千円となり、前年度の704,149千円と比

べ316,867千円の増加となっている。

業務活動キャッシュ・フローマージン比率とは、営業活動からキャッシュ・フローがどれだけ生み出されているかの指標であるが、営業収益が13,669千円、業務活動によるキャッシュ・フローが316,867千円それぞれ増加し、比率としては前年度の54.29%から77.90%に23.61ポイント上昇している。

業務活動キャッシュ・フロー対流動負債比率とは、短期に支払うべき債務に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであり、流動負債が194,930千円、業務活動によるキャッシュ・フローが316,867千円それぞれ増加し、比率としては前年度の55.40%から69.65%に14.25ポイント上昇している。

業務活動キャッシュ・フロー対有利子負債比率とは、償還すべき企業債残高に対して営業活動で得た現金の占める割合を示すものであり、有利子負債が324,118千円減少、業務活動によるキャッシュ・フローが316,867千円増加し、比率としては前年度の5.04%から7.48%に2.44ポイント上昇している。有利子負債残高に対しての償還可能年数は、当年度約13年4か月、前年度約19年10か月となっており、前年度よりも短くなっている。

設備投資対業務活動キャッシュ・フロー比率とは、業務活動で得た現金に対して設備投資に使用した資金の占める割合を示すものであるが、設備投資額が167,614千円、業務活動によるキャッシュ・フローが316,867千円それぞれ増加し、比率としては前年度の31.79%から38.34%となり6.55ポイント上昇している。

(3) 令和6年度敦賀市下水道事業剰余金処分計画

令和6年度敦賀市下水道事業剰余金処分計算書(案)における当年度未処分利益剰余金350,243,707円の処分について、減債積立金210,000,000円及び資本金へ組入140,000,000円とし、残額243,707円を翌年度繰越利益剰余金とする処分計画は、妥当と認められる。

6 むすび

以上が、令和6年度敦賀市下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度は、汚水処理事業として、山泉地区をはじめ各地区において管網を整備し、天筒浄化センターへの流入管の老朽化調査と機器の更新を、雨水処理事業として、呉羽幹線の築造工事及び松島ポンプ場の改築工事を行った。

なお、工事等について、発注手続き等に日数を要したことから、予算の一部を繰り越している。

経営状況を見ると、営業収益は前年度に比べ1.05%増の13億1,067万1,857円、営業外収益は7.49%増の11億9,127万3,340円となり、収益計は4.02%増の25億194万5,197円となっている。

一方、営業費用は前年度に比べ2.27%増の20億9,874万2,095円、営業外費用は4.56%減の1億9,672万6,206円、特別損失は49.07%減の178万567円となり、費用計は1.56%増の22億9,724万8,868円となっている。

この結果、総収支については、前年度1億4,339万6,958円の純利益に対し、42.75%増の2億469万6,329円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金554万7,378円及びその他未処分利益剰余金変動額1億4,000万円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は3億5,024万3,707円となった。

下水道使用料の収納率は97.20%で、前年度と比べ0.16ポイント上昇した。水道料金の収納状況と同様に、近年では口座振替件数が減少する一方で、コンビニエンスストアでの収納や電子決済による支払件数が増加するなど、支払方法は多様化している。健全な経営の維持と受益者負担の公平性という観点から、一層の収納対策の充実を図るとともに、よりきめ細やかな住民サービスに努めていただきたい。

言うまでもなく、下水道事業は、汚水・雨水の処理により生活環境の改善、公共用水域の水質保全などの役割を担っており、公営企業としてサービスの継続的な提供を行う必要性が高い事業である。令和6年度決算における経営の健全性を示す経営収支比率は、前年度から2.49ポイント増の108.99%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。しかしながら、事業初期の多額の建設費に係る企業債の償還金の負担が大きいことなどから、資金に余裕がなく、他会計から借入を行っている現状である。さらに、人口減少等による使用料収入の減少が予測され、未普及地域への整備拡張や老朽化に伴う施設の更新費用の増加等により、今後も厳しい経営が予想される。

健全な経営を持続するため、使用料の改定を行い収入の確保に努めるとともに、有収率がここ数年大きく減少していることから、原因調査を進めるとともに数値の改善に努めていただきたい。また、令和4年度に改定した敦賀市下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設全体を対象に状態把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、引き続き下水道施設管理の最適化に取り組んでいただきたい。

将来にわたって安定的に事業を継続するために、近年の資材価格や人件費の高騰等にも十分注意し、経営戦略における投資・財政計画の達成状況について定期的に検証を行い、状況に応じて適時計画を見直すなど、効率的な経営と経営基盤の強化に努められたい。

キャッシュ・フロー計算書

第6表

(単位:円)

区 分	6 年 度	5 年 度	前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	204,696,329	143,396,958	61,299,371
減価償却費	1,371,612,954	1,390,634,697	△ 19,021,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 382,471	△ 541,632	159,161
長期前受金戻入額	△ 590,021,038	△ 603,890,362	13,869,324
受取利息及び受取配当金	△ 28,767	△ 38,523	9,756
支払利息	177,687,662	190,458,304	△ 12,770,642
未収金の増減額(△は増加)	56,707,279	△ 35,831,675	92,538,954
未払金の増減額(△は減少)	56,459,034	△ 123,974,620	180,433,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 19,800	△ 7,800	△ 12,000
引当金の増減額	978,000	500,000	478,000
預り金の増減額	△ 1,043,056	605,486	△ 1,648,542
固定資産除却費	5,138,144	12,570,597	△ 7,432,453
資本費繰入収益(△は増加)	△ 83,109,700	△ 79,312,890	△ 3,796,810
小計	1,198,674,570	894,568,540	304,106,030
利息及び配当金の受取額	28,767	38,523	△ 9,756
利息の支払額	△ 177,687,662	△ 190,458,304	12,770,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,015,675	704,148,759	316,866,916
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 844,222,587	△ 554,506,672	△ 289,715,915
工事負担金による収入	47,349,990	31,631,040	15,718,950
補助金による収入	322,300,000	219,714,000	102,586,000
貸付金による支出	△ 6,000,000	△ 6,000,000	0
貸付金の償還による収入	6,000,000	6,000,000	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	83,109,700	79,312,890	3,796,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 391,462,897	△ 223,848,742	△ 167,614,155
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	801,700,000	521,300,000	280,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,125,818,069	△ 1,188,323,038	62,504,969
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 324,118,069	△ 667,023,038	342,904,969
資金増加額(又は減少額)	305,434,709	△ 186,723,021	492,157,730
資金期首残高	285,216,342	471,939,363	△ 186,723,021
資金期末残高	590,651,051	285,216,342	305,434,709

経営分析表

第7表

区分	経営指標(%)	算式	6年度	5年度	前年度比較
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	97.37	98.71	△ 1.34
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	57.72	57.32	0.40
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	168.71	172.19	△ 3.48
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.83	33.69	25.14
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	43.09	30.10	12.99
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	40.29	22.44	17.85
回転率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2} \times 100$ ※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	0.07	0.07	0.00
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.04	0.04	0.00
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.27	4.23	0.04
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})/2}$	2.03	2.63	△ 0.60
	営業未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金}+\text{期末営業未収金})/2}$	31.38	30.22	1.16
損益に関する比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$ ※総資本=資本+負債	0.63	0.44	0.19
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.91	106.34	2.57
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.99	106.50	2.49
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	62.45	63.20	△ 0.75
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債}+\text{長期借入金}+\text{その他の企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.37	1.43	△ 0.06
	企業債元金償還金 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{(\text{当年度減価償却費}+\text{資産減耗費})-(\text{長期前受金戻入}+\text{資本費繰入収益})} \times 100$	160.00	165.04	△ 5.04
料金収入に対する比率	企業債元金償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	107.73	113.97	△ 6.24
	企業債利息 対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	16.95	18.22	△ 1.27
	企業債元利償還金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	124.69	132.19	△ 7.50
	職員給与費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}(\text{特別損失のうちの職員給与費を含む})}{\text{料金収入}} \times 100$	7.89	7.46	0.43
キャッシュ・フローに関する比率	業務活動キャッシュ・フロー マージン比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{営業収益}} \times 100$	77.90	54.29	23.61
	業務活動キャッシュ・フロー 対流動負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$	69.65	55.40	14.25
	業務活動キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	$\frac{\text{業務活動キャッシュ・フロー}}{\text{有利子負債}} \times 100$	7.48	5.04	2.44
	設備投資 対業務活動キャッシュ・フロー比率	$\frac{\text{設備投資額}}{\text{業務活動キャッシュ・フロー}} \times 100$	38.34	31.79	6.55